

平成22年度
平群町政策基本体系表

奈良県 平群町

資 料 目 次

○平群町政策基本体系表について

○予算科目（款別）

・ 議会費	… P 1
・ 総務費（一般管理費 ～ 監査委員費）	… P 2 ～ P 11
・ 民生費（社会福祉総務費 ～ 人権交流センター運営費）	… P 12 ～ P 19
・ 衛生費（保健衛生総務費 ～ 上水道施設費）	… P 20 ～ P 23
・ 労働費（失業対策総務費 ～ 労働諸費）	… P 24
・ 農林水産業費（農業委員会費 ～ 水田農業構造改革事業費）	… P 25 ～ P 26
・ 商工費（商工総務費 ～ 観光費）	… P 27
・ 土木費（土木総務費 ～ 住宅管理費）	… P 28 ～ P 31
・ 消防費（非常備消防費 ～ 水防費）	… P 32
・ 教育費（教育委員会費 ～ 体育指導委員事業費）	… P 33 ～ P 40
・ 災害復旧費、公債費、諸支出金、繰上充用金、予備費	… P 41

平群町政策基本体系表について

平群町政策基本体系表は、行政活動（行政サービス）などの事務事業を政策体系別に分類し、個々の事業を自ら点検（行政評価）し、その結果を、「予算・決算」や「平群町総合計画」及び「住民意識調査」に反映させるとともに、その結果を町民の皆さんに積極的に説明していくことなどを目的としたものです。これは、職員が町民の視点に立って、事務事業が何の目的で誰のために行っているのかを明確にし、その成果は何か、本当に町民が望んでいるものなのかを検討し、公表することにより、行政の責任と信頼の向上を図り、各事務事業の現状を認識し、課題や改善方策を検討するなど、効果的で効率的な行財政運営を目指すものです。

○平群町政策基本体系表の目的

政策基本体系表は、その年度において、事業が計画どおり実施され成果が得られたか、また、効率的に予算執行できたかを分析評価し、それをもとに改善策を検討し、次年度以降の事業実施に活かすことを目的にしています。

○行政評価

「行政評価」とは、「自治体経営システム」におけるPDCAマネジメントサイクル（P：Plan計画、D：Do実施、C：Check監視、A：Action改善）の中で、CheckとActionの機能を担うものです。

平群町では、効果的で効率的な行財政運営を行うため、全事務事業を対象に事務事業評価を実施し、平成19年度より「平群町政策基本体系表」を作成、公表しています。

政策体系表の公表内容について皆さんからご意見やご提言をいただき、さらにシステムの充実・改善に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○平群町政策基本体系表の見方

「事務事業」・・・予算科目における事務事業。

「評価」・・・西和7町や類似団体等との比較を中心とした相対評価です。また、行政内部で自己診断したもので、外部評価ではありません。

A（標準以上） B（標準） C（標準以下）

「事業概要」・・・事務事業の内容。

「平成23年度の事業執行状況と課題」

・・・事務事業担当課における平成23年度の事業執行状況と課題。

「平成24年度以降に向けての現課の方針」

・・・事務事業担当課における平成24年度以降の事業の方向性。

「第4次総合計画位置付 有・無」

・・・第4次総合計画における位置付の有無の表記。

○平群町政策基本体系表の課題

①総合計画・住民ニーズ・事務事業・予算・決算・行政評価が連動したマネジメントサイクルとして更なる精度向上を図ること。そして、こうした資料を基に、町民の皆さんへの積極的な説明責任（アカウンタビリティ）を確保し、同時に多くの方からご意見・ご提言をいただけるシステム設計が必要です。

また、町としては、予算編成等と相互に連動させることにより、より実効的な行政経営を目指していきます。

②事務事業の分類精査と各事業毎の予算決算の状況分析まで行うことが必要です。

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
1	1	1	議会費	85,566,526	86,966,000	82,919,329	議会事務局						
							議会事業	議会事務局	B	・会議録は、会議公開の原則に照らして、会議内容を住民に明らかにすることを目的としてつくられる公文書。 ・会議録は、役場情報公開室、あすのす平群に配置を行い、閲覧可能となっている。職員用にはPDF化により 庁内LANで閲覧可能。 ・会議録印刷部数を50部から25部に削減。 ・議案配布は、議員、理事者に各個配布。	・会議録は、役場情報公開室、あすのす平群に配置。職員用にはPDF化により庁内LANで閲覧可能。 ・会議録印刷部数を25部。 ・議案配布は、議員、理事者に各個配布。	・会議録は庁内LANでの職員のための閲覧で、住民は閲覧ができない状況であり、今後は、会議録検索システムの導入等を検討し、ホームページで公開し議会から住民へ情報発信をしていく。	無
							議会広報事業	議会事務局	B	・議会だより編集委員会により議会だよりを発行。 ・発行月は、5月、6月、8月、11月、2月の年5回で、7, 350部印刷し全戸配布している。 ・町のホームページに議会だよりをPDFファイル化し掲載し住民の閲覧を可能にしている。 ・平成21年11月1日発行の議会だより223号より、各議員の議案に対する表決結果の賛否一覧表を掲載し町民の関心を深めている。 ・平成22年5月1日発行の議会だより225号よりカラー印刷(表紙はフルカラー、2色刷り)に刷新。 ・ホームページには、定例会の日程、一般質問の発言順序を掲載。	・定例会の会議内容や議会活動、一般質問を広く町民の皆様知らせ議会に対する理解を深めていただくことにより、多くの皆様に読んでいただくための紙面づくりを行っている。 ・ホームページには、定例会の日程、一般質問の発言順序を掲載。	・住民への説明責任、議会情報発信、情報公開のため読みやすい議会だよりを発行する。 ・ホームページでの情報提供の充実。	無
							議会基本条例関係事業	議会事務局	A	・議会の活性化及び開かれた議会を構築するため、議会基本条例を平成22年3月議会で可決。 ・平成22年4月より、議会基本条例を制定し、新たに議会報告会、議会懇談会の開催が位置付けられた。 ・一般質問も6月議会より一問一答方式に変更。	・平成23年4月に一般選挙が行われ、この条例の目的が達成されているか議会運営委員会で検討を行い、制度の改善が必要となった場合は、条例の改正を含め適切な措置を講じる。	・平群町議会基本条例に基づき、評価、監視機能及び立法機能を十分発揮できるよう努めて行く。	無

平成22年度			平群町政策基本体系表											
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無	
2	1	1	一般管理費	352,919,580	453,382,000	1,146,491,806	総務財政課 総合政策課							
							職員の資質向上と 人材育成事業	総務財政課	B	・人材育成基本方針に基づき人事考課や 職員研修事業を展開。	・人事考課の試行実施スタートと全体職員 研修及び個別研修(アカデミー・JIAM・そ 他)。	・人事考課の本格実施と、その定着化及び 実効性の確立。	有	
							栄典関係事務事業	総務財政課	B	・叙勲等の推薦事務及び、表彰審議会を 開催し文化の日等において、自治功労者 表彰を実施。	・昭和53年度より実施し、これまで222名 の方々が自治功労者として受賞されてい る。 ・被表彰者の推薦基準の検討が課題と考 えている。	・被表彰基準の検討。	有	
							情報公開制度事業	総務財政課	B	・住民等からの行政情報の開示請求に対 し条例に基づき積極的に対応。	・条例に基づき情報公開に努めるとともに 開示対応を行う。開示請求については、平 成22年度は公文書開示請求が57件あり、 条例に基づき開示、一部開示等の対応を 行っている。	・情報公開制度のPR等も行いながら、より 積極的に行政情報の開示に努めたい。	有	
							財政事情の公表事業	総務財政課	B	・予算・決算の広報。 ・財政状況の公示。	・財政諸表を活用し、より分かりやすい公 表を行うことが必要。	・現在、ホームページ等により公表してい るが、より分かりやすい公表を目指す。	有	
							親切美化 県民運動事業	総務財政課	B	・「ふるさとへぐりクリーンアップ作戦」の実 施。	・親切・美化奈良県民推進協議会と連携 し、クリーンアップ作戦を実施。参加者及 びコースの拡大を図る。「手のひらの会」の 活動が休止していることが課題である。	・住民参加型の運動推進に向け、企画づく りを行い、参加者及びコースの拡大を目指 す。 ・花の町を提唱していることから花づくりボ ランティアの醸成に努める。	有	
							広域連携事業 (生駒郡町村会)	総合政策課	B	・全国町村大会など首長を対象とした大会 等への参加。1年おきに開催する生駒郡総 合防災訓練の実施。 ・生駒郡内の各種団体への活動助成。	・既存の事業については、予算に基づき執 行しているが、現在のところ、4町の町長を 対象とした大会等への参加、1年おきに開 催する生駒郡総合防災訓練の実施(H23 年度開催)、生駒郡内の関係団体への活 動助成など。 ・本来の広域行政事務の検証と検討を行う ことが、今後の4町の財政状況や人事効率 を展望するうえで、必要な取組であり課題 と考える。	・職員研修、選奨式などの見直しを行いな がら、継続して実施する。	有	
							法規事務	総務財政課	B	・条例・規則の制定や改廃を中心に法規 全般についての対応。	・導入した法規ソフト「じょうれいくん」の有 効活用と、担当職員の育成を中心に展 開。	・専門性が強い業務のため、担当者の育 成に努める。	無	
							個人情報 保護制度事業	総務財政課	B	・条例に基づく個人情報の取り扱いを行 う。	・条例に基づき個人情報保護に努めるとと もに開示対応を行う。開示請求につい ては、平成22年度は個人情報開示請求が6 件あり、条例に基づき開示、一部開示等の 対応を行っている。	・個人情報の保護を中心に法や条例の趣 旨に従い運用。	有	
							文書管理事業	総務財政課	B	・公文書を整理して保管・保存し、紛失・火 災・盗難等を防止するとともに、常に活用し うる状態にする。	・保存場所の確保及び継続性の維持。	・効率性を追求し、効果的な公文書管理の 徹底に努める。	無	
							総人件費の削減	総務財政課	A	・行革大綱計画に基づく定員削減と賃金 カットを実行。	・ほぼ計画通りに削減が進んでいるが、一 時的には、組織全体として厳しい労務環境 を生じさせているのも現状。	・民間委託の検討や次のステップとして組 織機構の見直し検証が必要。また、業務の 見直しも行いながら、無理のない人件費削 減策を目指す。	無	

平成22年度 平群町政策基本体系表													
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
							行政組織の再構築	総務財政課	A	・行革大綱の趣旨に基づきより効率的で迅速性ある組織づくりを目指す。	・平成22年度で組織再編が諸般の事情から延期になったため、現行組織の再検証を行い、より最適な組織化の検討と立案を行う。	・常に組織の現状チェックを行い、平成23年度内に組織再編を行い、組織の最適化を目指す。	有
							庁舎管理事業	総務財政課	B	・庁舎における秩序並びに災害の防止に関し、必要事項を定め、庁舎の保全と公務の円滑かつ適正な執行を確保。	・老朽部分を補修にて対応。 ・庁舎自体が、大規模災害発生時に耐える構造になっているかが問題。建て替え等を含めて検討。また、長年懸案事項であった庁舎内における住民の不当要求行為等の事象を奈良地方裁判所に「仮処分命令申立」を提出し、平成22年6月30日付けで「仮処分決定」が出された。	・財政状況を鑑みて、建て替え等を含めて検討。	有
							予算編成・財政指標、起債管理、地方交付税	総務財政課	B	・予算編成方針の通知、予算審査、起債の発行管理、地方交付税の算定事務等。	・予算執行を含め、財政の効率的・効果的な運営の為のシステム作り。	・様々な角度から財政分析を進め計画的財政運営を図る。	有
							財政計画策定事業	総務財政課	B	・中期・長期の財政状況を踏まえた行財政計画の策定。	・新たな財政健全化を含めた、総合計画とリンクした長期的な財政計画の策定。	・新たな財政健全化計画の実行管理。	有
							予算の執行管理事業	総務財政課	B	・適正な予算執行の審査。	・財務システムと連動したより効率的・効果的な運用方法を検討。	・予算は、使い切るものと言う発想を払拭し、徹底した適正執行と管理に努める。	有
							町有バス運行事業	総務財政課	B	・公務及び町の機関が主催する事業又は外郭団体に委託する事業で、性質上公務に準ずると認められた場合に使用。	・年間使用回数が110回程度で増加傾向にある。 ・公務の必要性の高いもの、緊急を要するものを優先使用するため、また、公平で円滑な使用を目指すためにも、新たなルールづくりの検討が必要。 ・必要に応じて規則改正を行った。	・公平で効率的な運用を目指し、新たなルール作りに着手する。また、安全運行についても細心の配慮が必要。	無
							土地開発公社の経営健全化の取り組み	総務財政課	A	・土地開発公社長期保有土地が蓄積し、経営状況が悪化している。経営健全化計画策定・計画管理を行い、抜本的な経営健全化を図る。	・平成21年度に策定した新たな計画(平成22年度～26年度)の実行に努めた。	・平成21年度に策定した新たな計画(平成22年度～26年度)の実行に努める。 ・同時に、公社の解散に向けての具体的な方向性を検討する。	無
							よろず相談業務	総合政策課	A	・毎月2回(第1・3火曜日)、町顧問弁護士、人権擁護委員、行政相談員、民生児童委員を相談員として、各種相談に応じている。 ・合計23回開催し、105件の相談があり、家事や民事など多岐に亘る相談内容であった。	・住民生活が多様化、複雑化する中で、行政が関与する「よろず相談」に対する需要やニーズは増加傾向にあり、今後益々この傾向が強まるものと考えられる。 ・7月末現在で7回開催。	・住民ニーズが求められる事業であり、人員の問題や財政的な側面から現状の事務を継続、維持する。	有

平成22年度 平群町政策基本体系表													
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	1	2	文書広報費	1,615,553	2,188,000	1,733,243	総合政策課						
							広報発行事業	総合政策課	B	・広報紙「マイタウン平群」の作成並びに各世帯への配布。 ・広報紙は、住民と行政とのパイプ役であり、多岐にわたる行政情報を正確に掲載し、毎月1回、平均14ページ、7,650部を発行。経費削減の折、一色刷りに変更し、ページ数の制約がある中、記事を厳選しつつも、創意工夫を行い、充実した内容になるよう編集に心がけた。 ・ホームページにも掲載し、町内外への重要なPRのツールとしても活用。	・発行回数12回／年(月1回)12頁～16頁(行事等により増加有)1色刷 発行部数7,650部／回 ・予算編成方針に基づき予算削減を行った結果、1色刷で紙質を薄くしての対応を行ったが、情報量に対して十分な紙面構成が出来得ず、広報紙への折込みも限界の状況である。頁数の見直し(増加)および紙質の改善が課題である。	・ページ数に制約がある中、充実した内容で見やすい紙面となるよう創意工夫を行う。頁数の見直し(増加)および紙質の改善に向け予算確保に努める。	有
							ホームページ 管理事業	総合政策課	B	・各課からの情報を集約・編集し、プロバイダーに頁更新を委託。(更新については随時)その後、正式サイトへ掲載し行政情報の提供を行う。 ・アクセス数 一日平均約232件、月平均7,065件、年間で約84,700件。	・サイト内検索機能を付加したことにより、情報収集のしやすさについては改善した。 ・H23.6末現在で本年4月から約22,500件のアクセス状況である。4月の奈良県知事選挙・奈良県議会議員選挙、平群町議会議員選挙の投票及び開票の掲載を行った。 ・平成24年1月を目標にリニューアルを行う。	・インターネット特性を活用した情報発信に努める。	有
2	1	3	会計管理費	31,243,819	29,561,000	29,558,666	会計課						
							会計事務	会計課	B	・公金の出納・保管、管理に関すること。各種伝票等の確認・審査に関すること。資金計画に関すること。 ・決算の調整および提出に関すること。 ・物品(消耗品)の一括管理に関すること。郵便物の一括配送に関すること。	・庁内LANにより財務会計システムを、出先機関を含む職員単位での処理可能になった。 ・主に使用する消耗品については、単価入札を実施し、経費節減に努めた。 ・不備な各伝票を少なくし、会計事務を円滑に実施していく。	・現状維持。	有
2	1	4	財産管理費	49,573,161	55,742,000	64,458,476	監理課						
							財産管理	監理課	B	①財産台帳により財産の移動を把握。 ②町有財産の貸付の実施。 ③草刈並びに樹木の伐採剪定等による維持管理を行う。 ④緊急雇用創出事業を活用し公有財産管理台帳デジタル化業務を平成22・23年度の継続事業として実施した。	・財産管理は適正な維持管理が中心である。 ・町有地の売り払いについては、必要に応じてチーム20を開催する。 ・昨年に引き続き公有財産管理台帳デジタル化業務を継続実施中。	・継続実施。	無
							集会所の設置に伴う 補助事業	監理課	B	・前年度に自治会より申請を受け、予算確保を行う。 ・事業実績報告書等の提出をもって事業完了の審査を行う。	・20年以上経過した施設が多く、改築改修の要望があるが、厳しい財政状況であり、要望内容については、十分に精査する。	・継続実施。	有
							業者格付・業者選定・ 指名願受付事務	監理課	B	①入札制度の研究、指名願定期申請ならびに町内業者格付(隔年実施)及び、選定委員会の開催。 ②指名業者の選定、随意契約の合議。 ③竣工・完了検査の実施等。	・総合評価落札方式及び一般競争入札について、調査・研究し必要に応じて実施する。 ・平成24・25年入札参加資格審査申請書の受付を実施。	・継続実施。 ・今後も引き続き他自治体の入札制度等を調査・研究を行い、必要に応じて変更する。	無

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	1	5	財政調整基金費	12,600,404	4,049,000	22,378,493	会計課 総務財政課						
							基金管理	会計課 総務財政課	B	・基金管理。	・現在17基金の管理を行っている。	・確実かつ安全に基金管理をする。	有
2	1	6	企画費	47,305,858	50,786,000	53,285,765	総合政策課						
							総合計画策定事業	総合政策課	B	・現行の第4次総合計画が平成24年度末で計画期間が満了することから、次期の第5次総合計画の策定を行う。 ・現計画の検証、各種基礎調査、住民ニーズの把握、基本構想、基本計画の策定など業務内容の検討、策定方針、策定スケジュールの検討を行う。	・計画策定のための業務委託の実施。 ・庁内策定組織の立ち上げ、策定方針を定め、現計画の検証、各種基礎調査、住民アンケート調査の実施、基本構想、基本計画の骨子の作成などの各種策定業務を進める。	・H25年を初年度とする第5次総合計画の計画案の策定をすすめる。	有
							広聴事業	総合政策課	A	・住民説明会(タウンミーティングの実施)、各種住民アンケートの実施(転入、転出者アンケート)、要望書の收受、各種メールの收受、ご意見箱(1箇所)の設置や各種団体との懇談会等により、広く意見を聴取する。 ・自治会要望書 55件、各種団体要望書 16県	・11月に、住民説明会の実施予定。 ・住民への説明責任を果たすことが重要であり、行政からの積極的な情報提供や働きかけを行う。 ・住民説明会や各種アンケート調査での住民意見を分析・検証し、住民ニーズに対応した施策に結び付けていくことが必要。 ・6月末現在で、自治会要望書 22件、各種団体要望書 6件。	・広聴事業の重要性を認識し、予算、人員面での拡充は必要であるが、現在のところ総意工夫を行い、現状を維持する。	有
							出前講座事業	総合政策課	A	・町行政全般に対する住民の意見・質問に職員が直接答えることを目的に平成15年度から実施。 ・H22利用実績は計6回、延約180人の方が参加、内訳は、防災関連3件、高齢者関連1件、コミバス関連1件、身体障害者関連1件。	・住民が気軽に実施してもらえるよう、PRに努めるなど環境整備を行い、住民ニーズや意見・提言を的確に捉えた真の住民協働による「まちづくり」ができるように努めることが必要である。 ・6月末時点での利用実績は、防災関連2件、子育て関連1件で約100人の方が参加、9月には防災関連での講座を1件予定しています。	・現状の制度を維持することに努める。	有
							広域連携事業	総合政策課	B	・一部事務組合による広域事務処理及び広域7町協議会を活用した広域行政の協議。	・一部事務組合による広域事務処理や、各種大会等への参加、職員研修の実施、広域内の関係団体への活動助成などにとどまっている。本来の広域行政事務の検証を行うことが今後7町の財政状況や人事効率を展望するうえで必要な取組である。	・引き続き一部事務組合による広域事務処理等の広域連携を継続する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
							行政評価事業	総合政策課	A	・事務事業の見直し、スクラップ＆ビルドを行い、効率的で効果的な行政施策を展開する上で、現状の評価は重要である。 ・平成19年度の事務事業点検を元に、各課所属における事務事業の評価を継続的に実施。	・平成22年度の実績について、本政策基本体系表による政策評価を実施。 ・第5次総合計画に向け、住民意識調査における現状評価も行う予定。	・政策基本体系表に基づく行政評価を継続して実施。	無
							秘書業務	総合政策課	B	・町長、副町長が行政のトップとしての業務を円滑に処理するためのサポートを行う。	・現在、庁内ネットワークの「職員ポータル」により町長・副町長のスケジュールの閲覧が可能になり、各課の業務計画が組みやすくなった。今後は、更にこのシステムを活用することによりトップマネジメントの効率化を図る。	・現状維持。 ・ネットワークパソコンの利用により町長・副町長のスケジュールを管理し、職員が確認できる環境を整えたことから、今後は、その利活用を推進する。	無
							議会連絡調整業務	総合政策課	B	・地方自治法の規定により告示など開会に必要な手続きを行うこと。また、行政側の窓口として議会との調整により各種議案や資料の作成など、会議を円滑に行うための事務処理を行う。	・案件ヒアリングなどを実施し、全体の取りまとめ、総合調整を行う。	・現状維持。 ・案件ヒアリングなどを実施し、全体の取りまとめ、総合調整など、円滑で効率的な業務に努める。	無
							行政組織 連絡調整業務	総合政策課	B	・平成19年度より庁内の連絡調整の充実として町長の基に機関会議を設置する。 ・行政戦略会議、行革推進会議(専門部会)、課長連絡会議、課長所属長会議の開催。	・行政戦略会議、行革推進会議、課長連絡会議、課長所属長会議を定期的開催している。	・現状維持。 ・各種連絡調整や政策形成など庁内全体の基幹会議として継続して行う。 ・庁内ネットワークも活用し、資料の事前配布など迅速で効率的な運営に努める。	無
							行財政改革全般	総合政策課	B	・行財政改革大綱を基本指針とした新財政健全化計画の進捗管理と新たな行革施策の立案、実施。	・新財政健全化計画は概ね計画どおりの進捗状況であるが、今後の財政見通しを鑑み、更なる健全化案を検討し、実践する必要がある。一刻も早い財政健全化のため、さらなる事務事業の点検、見直しを図る。	・継続実施、引き続き行財政改革をすすめる。	無
2	1	7	公平委員会費	92,400	93,000	92,400	監査委員事務局						
							公平委員会事務	監査委員事務局	B	・職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分の審査等を行う。	・定期的な委員会の開催。 ・委員並びに事務局の計画的な研修等の実施。	・現状を維持。 ・法的に設置が義務付けられている委員会であることから、各委員の研鑽の場を設ける。	無
2	1	8	交通対策費	581,760	555,000	516,108	住民生活課						
							交通安全対策事業	住民生活課	B	・交通事故防止と交通事情の改善向上に努め、交通安全を徹底させて事故防止を図る。 ・交通安全事故防止、正しい交通啓発運動、交通安全施設の整備と維持改善を行う。	・道路交通事情も年々変化し、バイパス道路の開通に伴い、交通量も増加している状況である。 ・園児・児童に正しい交通ルール、マナーを身につけるための交通安全教室を実施。また高齢者の交通事故が増加しているので、高齢者対象の交通安全教室を開催する。	・今後も継続して交通マナーを身につけるための事業を推進する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	1	9	防犯対策費	6,183,057	6,521,000	6,058,007	住民生活課						
							生活安全推進事業	住民生活課	B	・生活安全に関し、町民の安全意識の高揚と自主的な安全活動の推進を図るとともに、生活環境の整備を行うことにより、安全で住みよい地域社会の実現を図ることを目的としている。	・各自治会・各校の防犯意識が高まり、子ども110番の家の旗協力家庭、店舗の普及を図る。	・引き続きこども110番の家の普及に努める。	有
							防犯対策事業	住民生活課	B	・地域の犯罪防止と、安全で安心して暮らせる街づくりを目的に防犯パトロール等の活動を行う。	・毎月1日・15日に青色パトロールを実施。又、各自治会においても近年防犯意識が高まっており、自主防犯活動を行っている。	・住民の防犯意識の高揚に努め、定期パトロールを実施する。	有
							防犯灯対策事業	住民生活課	B	・明るく安全な町づくりのため、防犯灯の設置を行う。また自治会での防犯灯設置費補助並びに自治会管理防犯灯電気料金に対して助成している。	・現在町管理防犯灯は579 基で、自治会管理は2,126基。	・既設防犯灯への省エネタイプ(LED) への変換を今後検討していく。	有
2	1	10	自治振興費	5,193,660	5,275,000	5,116,920	総合政策課 総務財政課						
							住民協働(自治会・各種団体・NPO等との連携)事業	総合政策課	B	・行政施策も含め、様々なまちづくりの諸施策の企画立案、実施を住民との協働で行うことが求められている。 ・大字自治会とは定期的な会議で情報共有を図り、NPOや各種団体とは、分野毎で随時懇談会や具体的な施策を協働実施するなど、住民協働を進めている。	・全ての施策の分野で、住民との協働や取り組みの検討、推進。 ・随時、各種懇談会の実施。	・住民自治の確立にとって、主体となる住民が行政施策の企画段階から積極的に参画することは地方行政を進めていく上で意義があり、現状の維持に努める。	有
							自治会及び自治連合会関係業務	総合政策課	B	・自治会関係－総代・自治会長会議の開催(年2回) ・自治連合会関係－公開講演会、県外研修会の実施、総代・自治会長を対象とした研修会の実施。	・協働による「まちづくり」が問われていることを踏まえ、住民の一番身近な組織として自治会組織の活動が求められる。また、単位自治会だけの活動から自治連合会組織としての活動の重要性が高まっている。	・住民との協働を進める上で地域の要となる自治会と、その連合体である自治連合会との関係を保持し、まちづくりを進めていくため、現状維持につとめる。	有
							補助金活用事業	総務財政課	B	・宝くじ助成等を活用した補助金の模索と事業展開。	・財政難の中、活用して実施。	・財政難の中、活用して実施。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	1	11	防災諸費	6,690,791	89,009,000	75,545,702	総務財政課						
							国民保護計画	総務財政課	B	・国民保護法に基づく計画策定。	・法に準拠した運営。	・法に準拠した運営を図る。	有
							非常用食料等 備蓄業務	総務財政課	B	・非常用食料等の備蓄。	・各家庭においても3日以上 の備蓄を啓発。また、流通 備蓄(協定締結)に努めて いるが、協力企業の拡大を 図る。 ・東日本大震災における救 援物資とし、備蓄品の半数 を拠出。	・予算措置の拡充を図り備 蓄量の拡充をはかる。また 流通備蓄品確保のためより 一層企業拡大に努める。	
							防災行政無線の 運用業務	総務財政課	B	・防災行政無線の活用。	・防災行政無線(同報系)の 補完として、広報車による 周知や、ホームページ、メ ール配信システムで対応。 ・防災行政無線(移動系)の デジタル化整備。 ・Jアラート(全国瞬時警報 システム)の整備。	・メール配信システムの啓 発。 ・防災行政無線(移動系)の 緊急時に備えての日常訓練 の実施。	
							防災体制の充実	総務財政課	A	・防災体制の充実を図る。	・自主防災組織設立依頼。 ・町防災訓練の実施。 ・自主防災結成補助要綱の 制定。 ・安全なまちづくり補助要 綱の制定。 ・災害時要援護者名簿の作 成。 ・災害時被災者支援システ ムの確立。	・自主防災連絡協議会によ る町防災訓練の継続。 ・引き続き、各自治会に自 主防災組織設立依頼(平成 27年度末までに組織率100 %を目指す)。 ・「地域防災計画」の見直 しを進めると同時に防災拠 点の機能強化を検討。	有
2	1	15	人権擁護対策費	225,000	254,000	229,000	総務財政課						
							人権擁護対策業務	総務財政課	B	・県人権推進擁護委員会を通じた人権啓 発推進事業。 ・第6部会(平群町、三郷町の部会)の負担 金、研修会の経費。	・負担金の執行、視察研修、集会等への参 加。	・現状維持。 ・引き続き県人権推進擁護委員会の活動 を通じて人権啓発に取り組む。	有
2	1	24	コミュニティバス推 進	15,928,208	17,734,000	15,915,254	総務財政課						
							コミュニティバス事業	総務財政課	B	・西山間ルート・南部ルートを委託運行。し かし、南部ルートについては、平成23年1 0月末をもって許可期限が切れることによ り、新たな公共交通体系を検討。	・西山間・南部の2ルートを運行。新路線拡充 のため、公共交通会議の中で検討を進める。	・「地域公共交通総合連携計画」を基に、 実証実験の実施。関係機関との連携を図 り、バスルートの整備を進める。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	1	25	情報政策費	11,998,104	11,033,000	11,225,156	総合政策課						
							情報基盤整備事業	総合政策課	A	・光ファイバーで本庁内及び各出先機関を接続し、内部情報系及び基幹業務系の2系統の情報ネットワークを一系統に統一して、行政事務の効率化と共に、ネットワーク管理コストの軽減に資する。	・平成22年度に庁舎内の基幹ネットワークの光ファイバー化、及び基幹ハブの整備を完了しているため、平成23年度においては、セキュリティソフトウェアを整備し、2系統のネットワークを1系統に統合し、保守管理コストの軽減を目指す。	・平成19年度に整備した内部情報系ネットワークシステムが、平成24年6月末でリース及び保守期間の満了となるため、平成24年7月にサーバ及び端末の更新を実施したい。	有
							情報処理業務	総合政策課	A	・各種システムに係るユーザー管理、権限管理を一本化することにより、権限のない職員による不正操作を防ぎ、適切な権限付与により、行政事務の円滑な運営に資する。	・ハードウェア・ネットワークの管理者が、各アプリケーション・システムの管理者を一人の職員が兼任しており、人材育成が課題である。。	・情報管理担当職員の育成に努める。	有
							情報セキュリティ業務	総合政策課	A	・情報セキュリティ対策システムを導入するとともに、職員研修によるセキュリティ意識の向上を目指し、以て役場組織全体としての情報セキュリティの向上に資する。	・内部情報系ネットワークにおいては、県庁と同様のセキュリティシステムが導入されているが、基幹業務系ネットワークについては、セキュリティシステムが未導入であるため、ネットワークの統一を機にセキュリティシステムを統一すべく準備中である。	・平成23年度中にセキュリティ面でのインフラ整備は完了するが、情報セキュリティはあくまで「人間」が基本であるため、引き続き職員研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識を高めて参りたい。	有
2	1	26	定額給付金給付事業費	322,916,340	—	—	総務財政課						
2	2	1	税務総務費	91,037,774	93,755,000	90,634,953	税務課						
2	2	2	賦課徴収費	34,139,345	38,327,000	41,590,277	税務課						
							町税賦課徴収業務	税務課	B	・町税等の賦課業務及び徴収業務、滞納整理業務。	・より公平・適正な課税の推進を目指し、業務を実施。課税漏れや申告漏れを一掃したい。 ・徴収率の向上を目指し、滞納者の一掃を行い、適正な滞納処分を行う。	・公平、公正な課税の推進。滞納整理について、納税者間の公平、公正を実現するため、収納対策会議において私債権を含む滞納整理を推進する。	無
2	2	3	固定資産評価審査委員費	12,900	12,000	12,000	監査委員事務局						
							固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務局	B	・固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に対する不服審査等を行う。	・固定資産税率の引き上げに伴い不服審査が多くなると考えられていたが、「評価替え年」であった21年度は申立件数は0件であり、22年度・23年度においても、土地価格の時点修正を行ったが、それに対しての申立は両年度とも0件であった。	・法律等に基づき、定められた審査事務を適宜に行う。 ・24年度については、「評価替え年」にあたり、23年度において評価に対する問い合わせ等が多くあったことから、多くの審査申立があると予想される。	無

平群町政策基本体系表													
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	3	1	戸籍住民基本台帳 費	69,495,415	70,895,000	66,669,160	住民生活課						
							戸籍・住民基本台帳 事務事業	住民生活課	B	・住民票登録業務全般(転入・転出等入 力、住民票等発行)印鑑登録全般(印鑑登 録作成、発行)、住民基本台帳ネットワー ク及び公的個人認証の運用・戸籍業務全般 (各種届出の作成処理、各種書類の発行) 電算システムの運用。	・住民記録システム事業現状維持を図り、 戸籍電算化により、発行・作成が、正確か つ敏速な処理を構築し継続。 ・住民基本台帳ネットワーク、公的個人認 証の更改作業、住民登録機器の機器更改 の準備中。	・住民登録機器の契約が、満了となり、現 ベンダーを含め、経費が安価で効率の良 い機器の導入の検討が必要であり、平成 24年度7月の住民基本台帳法改正に対応 可能な機器の導入の業者決定、平成24 年度以降に必要な住民基本台帳ネット ワーク機器更改の準備検討が必要。戸籍 事務については、引き続き事業継続。	無
2	3	2	外国人登録事務費	8,434,896	8,723,000	8,617,835	住民生活課						
							外国人登録事務	住民生活課	B	・町内在住外国人の異動処理。	・長期滞在者と短期滞在者と差があり事務 執行が複雑多様化している。	・外国人の住民登録への移行準備(平成 24年度7月実施)。	無
2	4	1	選挙管理委員会費	2,533,049	1,573,000	1,539,750	総合政策課						
							選挙管理委員会	総合政策課		・選挙管理委員会事務局の運営費。	・選挙管理委員の任期が8月29日である ため、委員の改選が行われる。	・委員に改選により、委員の研修など、選 挙執行に向けての基礎的学習の開催。	無
2	4	2	選挙啓発費	8,000	—	—	総合政策課						
2	4	3	衆議院議員選挙費	11,236,466	—	—	総合政策課						
2	4	4	参議院議員選挙費	—	12,117,000	10,364,229	総合政策課						
							選挙事務	総合政策課		・参議院議員通常選挙費。	・国会議員の選挙等の執行経費の基準に 関する法律の一部改正により経費が削減 をして事務の改善を大幅に行なった。	・経費削減の事務的改善は基より、投票の 正確性を重視したシステム化の導入を図 る。	無
2	4	5	県知事選挙費	—	4,437,000	2,388,344	総合政策課						
							選挙事務	総合政策課		・奈良県知事選挙費。	・平成23年4月10日執行した選挙である が、期日前投票及び事前準備等が年度を 跨ぐため経費の配分等慎重に執行をしな ければならない。	・経費削減の事務的改善は基より、投票の 正確性を重視したシステム化の導入を図 る。	無
2	4	6	県会議員選挙費	—	3,672,000	1,954,099	総合政策課						
							選挙事務	総合政策課		・奈良県議会議員選挙費。	・平成23年4月10日執行した選挙である が、期日前投票及び事前準備等が年度を 跨ぐため経費の配分等慎重に執行をしな ければならない。	・経費削減の事務的改善は基より、投票の 正確性を重視したシステム化の導入を図 る。	無
2	4	7	町長選挙費	—	9,872,000	9,569,549	総合政策課						
							選挙事務	総合政策課		・平群町長選挙費。	・平成23年1月23日執行した。	・経費削減の事務的改善は基より、投票の 正確性を重視したシステム化の導入を図 る。	無
2	4	10	西和土地改良区総 代選挙費	148,100	—	—	総合政策課						

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
2	5	2	指定統計費	1,031,309	153,000	94,080	経済建設課						
							統計調査	経済建設課	B	・統計法に基づく法定受託事務として統計調査を行う(国勢調査を除く)。	・平成24年2月1日基準日で経済センサス一活動調査を実施するため準備作業中。	・現状維持。	無
2	5	3	人口動態調査費	24,660	26,000	23,040	住民生活課						
							人口動態調査事務	住民生活課	B	・出生、死亡、死産、婚姻及び離婚について、その届出を調査票を作成し保健所へ報告する。	・毎月、引き続き調査し報告を行う。	・毎月、引き続き調査し報告を行う。	無
2	5	4	国勢調査費	129,651	7,600,000	7,818,212	総合政策課						
							国勢調査事務	総合政策課	B	・国の最も基本的な統計調査として、統計法に基づき、5年毎に10月1日を基準日として全国一斉に実施。 ・平成22年(2010年)は10年後毎の大規模調査の年にあたり、指導員14人、調査員97人により実施 ・速報値集計結果 人口19,712人(H17…20,286人)、世帯数7,087世帯(H17…6,861世帯)	・平成22年国勢調査の結果が、順次公表され次第、公表結果の整理、分析、各種行政施策等の基礎資料として活用する。	・平成22年国勢調査の実施状況を踏まえ、次回平成27年調査に向けた国の検討協議の動向に注視し、本町における次回の調査に向け、調査区等の見直し、調査方法の改善など課題について検討を行う。	無
2	6	1	監査委員費	15,599,582	16,129,000	11,497,053	監査委員事務局						
							監査事務	監査委員事務局	A	・例月出納検査の実施。 ・定期監査の実施。 ・決算審査の実施(水道事業会計・一般、特別会計)。 ・財政健全化判断比率・資金不足比率審査の実施。 ・住民監査請求。	・事業概要に記載の通年的な事務事業については、監査計画に基づき実施する。 ・財政健全化法により、平成19年度決算より財政健全化比率の審査を実施している。財政再建団体、早期健全化団体になると外部監査が強制適用となることから、監査委員の役割が重要視されている。	・法律等に基づき、定められた監査事務を適宜に行う。 ・現在、平群町においては監査事務を「自前」で行っているが、「個別外部監査の導入」や「監査委員事務局の広域化」など、法改正を念頭に、県の作業部会等で議論されていることを踏まえ、町として一定の考え方を示していく必要がある。	無

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	1	1	社会福祉総務費	215,752,101	226,787,000	212,654,669	福祉課 健康保険課						
							社会福祉総務総括	福祉課	B	・福祉課の総括。 ・予算的には、負担金補助(社協等)及び交付金(三室園運営負担金等)と職員の人件費とで構成されている。	・行政が進めるべき地域福祉活動の多くを社協に担ってもらっているのが現状である。行政は社協にやって貰うだけではなく、財政面だけでなく、連携した取り組みを更に推し進めることが重要になってきている。	・行政だけでは対応できない高齢化の進行に伴う、複雑・多岐の課題克服の為に、ボランティアや地域の幅広い住民相互の協力、又、地域コミュニティの再生等は困難であり、行政と住民を繋ぎ、活動をコーディネートできる社協の活動は益々重要となっていており活動を裏打ちする財政的負担を行っていく必要がある。	有
							民生児童委員事業	福祉課	A	・民生児童委員協議会に対し補助金を交付し、住民と行政とのパイプ役となり事業の円滑な進捗に寄与する。 ・要援護者名簿の作成及び更新。 ・小地域ネットワーク等組織の中心的役割を果たす。	・援助等を必要とする者が、自分の意志に沿った福祉サービスが利用出来るよう情報提供等の援助を行っている。住民に対し、身近で接している点も踏まえ、福祉・保健・医療等の連携に不可欠な存在といえる。個人情報保護の関係で情報提供が限られ民生委員活動が困難になっている。H22年12月より民生児童委員が一斉改選され定数も1名増員された。	・引き続き、継続的な活動が維持される必要がある。	有
							生活保護・ホームレス 対策事業	福祉課	B	・国が生活に困窮する住民に対し必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。	・県中和福祉事務所、民生児童委員、平群町が連携し生活困窮者の生活を見守りながら、1日も早く保護を受けず自立した生活を送れるよう助長する。ここ数年は生活困窮者が増加し、相談・申請とも件数が非常に増加している。	・生活保護認定後の生活実態の把握。	有
							戦没者追悼式事業	福祉課	B	・戦没者を追悼し、平和を祈念する。	・毎年10月に追悼式を実施。	・継続実施。	有
							特別弔慰金支給事業	福祉課	B	・終戦60周年、戦没者等の遺族に対して国として弔慰の意により弔慰金を支給。	・住民の窓口として受付を行い、請求書等を奈良県を通じ国へ送付。	・継続実施。	有
							福祉有償運送事業	福祉課	B	・事業自体は社協が実施しており、町は協議会で業務報告を行っている。(高齢者や障害者など公共交通機関を利用して移動することが困難な人を対象に、通院等を目的に行う有償送迎サービス)。	・運送許可申請があれば協議会に諮る、またその資料整理等。	・継続実施。	有
							国民健康保険事業	健康保険課	A	・国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする。 ○国民健康保険財政の健全化が図られた。 ○収納率の向上(県下町で3位)	・平成20年4月から実施された大幅な医療保険制度改革により、後期高齢者医療制度の新設等が行われた。この制度改革から3年が経過し、国民健康保険財政は一定好転したものの、今後、さらに本格的な高齢化に備え、安定的な財政運営を行う必要がある。懸案事項でもあった資産割課税につき、県下の状況や県広域化支援方針で廃止する方向で検討と示されたことで、3方式課税に変更した。また、今後の方針として、健全な財政堅持の方向で、検討中である。	・国民健康保険制度は、都道府県単位を目途に広域化できる法律改正が行われ、奈良県において計画が策定された。今後は、後期高齢者医療制度の廃止等を含め、国の動向を注視していく。	有

平成22年度 平群町政策基本体系表													
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	1	2	老人福祉費	211,498,527	227,117,000	224,297,484	福祉課						
							シルバー 人材センター事業	福祉課	B	・高齢者に健康で生き甲斐のある生活を送れるように臨時的・短期的で軽易な就業の機会を提供している。補助金を交付し、事業の円滑な進捗に寄与する。	・会員数は130名を超え受注金額も徐々に増加傾向であるが、国の補助金削減など運営が厳しい状況である。町は雇用拡大等の推進に向けて、安定した運営が図れるよう支援する必要がある。 ・法改正に伴い、H22.10.29付けで申請しH23.3.22付けで公益社団法人の認定を受けた。	・引き続き、高齢者の雇用拡大と社会への貢献が図られるよう支援していく。	有
							介護保険給付管理	福祉課	B	・介護保険料の請求・徴収及び費用負担、支払い及び補助金の受け入れ等。	・介護保険料の公平、公正な徴収及び、介護給付適正化に向け、厳正な事務執行を行う。	・滞納者に対する取り組みを強化する。	有
							地域包括支援 センター	福祉課	B	・高齢者が住み慣れた地域で出来る限り継続して生活を送れるように、個々の高齢者の状況やその変化に応じた適切なサービスや多様な支援を提供する。予防教室を開設(体操・老化の予防等)を実施。	・相談件数が年々増加し、22年度は2千件を超え、給付管理についても200名を超える状況である。今後、1号被保険者の増加により、人員配置基準に対応していく必要がある。	・直営を維持するのか、どうかの検討を行う。 ・直営であれば、有資格者を正規職員として雇用又は現職員の中から資格者の要請をはかる。	有
							要介護認定調査	福祉課	B	・介護サービスを受けるために、職員等が自宅を訪問し、心身の状況について本人や家族から聞き取り調査をする。	・新規認定調査については、公平化を原則として町職員により実施。高齢化に伴い認定調査が増加し、関係課の協力により認定調査を実施してきたが、関係課の業務量が増加するなかで、協力体制が困難となっている。	・新規認定調査については、公平化を原則として町職員により実施することから、調査員確保に努める。	有
							住宅改修費支給事業	福祉課	B	・住宅の手すりの取り付けや段差解消など、要介護者がいつまでも居宅で自立した生活を営むために必要とする小規模な住宅改修に係る費用の一部を一定の限度内で支給。	・利用者の自己負担が一時的にでも大きくならないようにするため、既存の償還払いに加えて、H20より受領委任払いを選択制により導入。	・継続実施。	有
							敬老会 (長寿十傑含む)	福祉課	B	・長年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、労をねぎらうことにより、ますますお元気で活躍されることを期待し開催する。	・本年9月第三月曜日に開催。 ・本来の高齢者の長寿を祝い、労をねぎらう事からイベント開催が目的化され。形骸化の傾向にあるように見受けられる。	・形骸化に歯止めをかけ。本来の目的達成と高齢化社会を地域ぐるみで支える足がかりとするためのきっかけとして町と婦人会の共催から実行委員会(幅広い個人・団体)での開催とし、敬老会のみではなく、老人福祉に関わることができるようにしていきたい。	有
							福祉用具貸与及び 購入事業	福祉課	B	・日常生活の自立を助けるため、車椅子、ベッド等を貸与する。浴槽の椅子等入浴や排泄に使用するポータブルトイレについては購入費を支給する。	・今後も住民に対し広く情報提供を行い、福祉用具の貸与や購入が利用できるようにする。	・継続実施。	有
							地域支援事業	福祉課	B	・できるだけ要支援・要介護状態にならず、いつまでも健康で暮らせるよう、関係者との連携のもとに、介護予防に関する啓発や要介護状態になるおそれのある高齢者を把握するため、基本チェックリストを導入し、特定高齢者を抽出し、運動器の機能向上等の各事業へ繋ぐ。	・生活機能低下の恐れがある高齢者を抽出し、介護予防ケアマネジメントを実施し、自立した生活が継続できるように取り組む。	・継続実施。	有
							家族介護用品 支給事業	福祉課	B	・在宅の要介護高齢者に紙おむつ及びおむつかバー等を支給。	・奈良県事業が20年度に廃止、単独事業として実施。	・継続実施。	有
							ホームヘルプサービス 事業	福祉課	B	・町単独事業で行っている事業で、要介護認定で自立と認定された特定高齢者等で社会的に援助が必要な方に対し、自立した生活を継続できるよう、外出時の援助、必要に応じて掃除等、日常生活上の援助を行う。	・社会福祉協議会に委託し、自立した生活を継続できるよう実施してきたが、介護保険制度のもと、サービスの必要性について再検討を要する。	・事業のあり方について検討していく。	有
							食の自立支援 サービス	福祉課	B	・定期的に栄養バランスの良い昼食を配食し、食の自立と安否確認を行う。	・利用者約44名、延べ6941食を配布。利用者減少の理由を調査、改善の方向を出していく。	・サービスのあり方について見直しをする。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表											
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無	
3	1	4	障害者福祉費	183,471,754	192,445,000	209,220,250	福祉課							
							福祉タクシー補助事業	福祉課	B	・重度心身障害者(児)の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため(基本料金を町が負担、24枚／年)。	・タクシー業界での割引制度もあるが、低所得者のみ対象に実施している。	・継続実施。	有	
							障害関係等 手帳発行事業	福祉課	B	・手帳の交付は県において行われており、町は申請書を受理し、県に送付する。県からは申請者へ交付するように町に手帳が送付される。	・手帳申請件数・所持者は増加傾向にある。	・引き続き、法に基づき実施していく。	有	
							自立支援医療(更生医療)費支給制度	福祉課	B	・18歳以上の身体障害者手帳所持者で手術などにより障害の程度を軽くしたり、進行を防ぐために実施。	・人工透析(腎臓機能障害)の件数が高い。また、医療技術の向上に伴い、医療費(心臓関係)も高くなっている。また、今年度より肝臓障害が追加されている。	・引き続き、法に基づき実施していく。	有	
							補装具交付等事業	福祉課	B	・自立支援給付によって、補装具の購入、修理に要した費用について支給する。	・利用者負担について今年度より一般(市町村民税課税世帯に属する者)については1割負担で月額負担上限額が37,200円であるが、市町村民税非課税世帯に属する者については無料となる。	・引き続き、法に基づき実施していく。	有	
							日常生活用具 給付等事業	福祉課	B	・地域生活支援事業として、障害者に自立した日常生活を支援する用具の給付等を行う。	・日常生活用品の開発によって商品機能の多機能化が図られた為、身体状況に適合した給付の線引きが難しくなった。	・引き続き、法に基づき実施していく。	有	
							紙おむつ等支給事業	福祉課	B	・在宅の寝たきりの身体障害者(65歳未満)で、かつ常時失禁状態にある方に支給する。 ・所得制限あり。	・県の紙おむつ給付事業が廃止された。また、「ねたきり」の線引きが困難。	・継続実施。	有	
							西和7町障害者 自立支援協議会	福祉課	A	・西和7町に居住する障害者のために障害福祉サービスを総合的に調整、推進することを目的とした中立・公平な立場での運営を行う。	・地域のニーズに対して、7町合意、統一展開をするための合意形成はかつて行くことが課題。	・継続実施。	有	
							自立支援医療(精神 通院医療)費支給制 度	福祉課	B	・精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るための医療費であり、県が事業主体であり、支給決定を行う、町は申請を受理し県に連絡する。	・平成18年4月から障害者自立支援法に基づく自立支援医療制度に変更され、自己負担額が10%となった。世帯の収入に応じ、自己負担額に上限が設けられている。	・引き続き、法に基づき実施していく。	有	
							地域生活支援事業	福祉課	B	・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的かつ効果的に実施し、障害者等の福祉の増進を図る。	・コミュニケーション支援と社会参加を促進する重要な事業であり、社会福祉協会に委託している。	・継続実施。	有	
							自立支援給付事業	福祉課	B	・障害者に対して介護サービスを行う。	・障害者自立支援法改正に伴う大幅な見直しからH22.12からH24.4にかけて項目ごとに施行される。H23は新サービスの創設があり、利用者や事業所に周知徹底が必要。	・引き続き、改正法に基づき実施していく。	有	

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	1	6	老人福祉総務費	30,459,335	35,214,000	35,636,738	健康保険課						
							老人保健事業	健康保険課	B	・老人保健事業は、平成19年度末までの老人保健法に基づく医療費の給付及び療養費の支給を実施する。尚、老人保健特別会計は、法令に基づき平成23年3月31日をもって廃止を行った。	・平成23年度の老人保健事業については、一般会計において予算措置を行い、診療報酬等の精算処理業務のみ対応を行う。	—	有
3	1	9	福祉医療費	105,704,005	106,845,000	97,300,196	福祉課						
							老人医療費助成事業	福祉課	B	・老人に対し医療費の一部を助成し老人の心身の健康の保持及び福祉を図る。 ・(町単)通常償還方式で支給。 ・一部負担金についても町負担。	・県単制度が平成17年度8月より段階的廃止し平成22年7月末で終了した。町単事業として継続してきたが平成20年8月より町単事業も段階的に廃止。	・廃止。 ・町単事業は平成25年7月末で終了。	有
							心身障害者 医療費助成事業	福祉課	A	・心身障害者に対し医療費の一部を助成し、心身障害者の健康維持及び福祉の増進を図る。 ・(県単)障害者手帳1・2級又は療育手帳A保持者に助成(自動償還)。 ・(町単)障害者手帳3級・1種4級又は療育手帳B保持者に助成(自動償還)。 ・一部負担金についても町負担。	・平成18年度対象者168人。 ・平成19年度対象者174人。 ・平成20年度対象者189人。 ・平成21年度対象者208人。 ・平成22年度対象者228人。 以上のとおり対象者の増加。	・継続実施。	有
							重度老人心身障害者 医療費助成事業	福祉課	A	・後期高齢対象者の心身障害者に対し医療費の一部を助成し、心身障害者の健康維持及び福祉の増進を図る。 ・(県単)障害者手帳1・2級又は療育手帳A保持者に助成(自動償還)。 ・(町単)障害者手帳3級・1種4級又は療育手帳B保持者に助成(自動償還)。 ・一部負担金についても町負担。	・平成18年度対象者259人。 ・平成19年度対象者277人。 ・平成20年度対象者276人。 ・平成21年度対象者284人。 ・平成22年度対象者267人。 ・H22年度対象者は少し減少。	・継続実施。	有
							精神医療費助成事業	福祉課	A	・精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため医療費の自己負担額を助成。 ・自立支援で認定された医療機関及び調剤薬局での自己負担分を助成。 ・一部負担金についても町負担。	・平成18年度より、支援制度に組み込まれ自己負担が5%から1割に変更。対象者は、年々増加の傾向にある。	・継続実施。	有
							乳幼児医療費 助成事業	福祉課	A	・乳幼児を療育している者に対し、当該乳幼児に係る医療費の一部助成し乳幼児の健康保持及び福祉の増進を図る。 ・(県単)自動償還方式で支給。 ・(町単)所得制限で県単非該当になった方を町単で助成(自動償還)。 ・一部負担金についても町負担。	・「乳幼児医療制度の拡充を」の声が多く聞かれるが町単事業としての拡充は財政的に困難であるため県事業として拡充されるよう県へ要望。	・継続実施。	有
							母子医療助成事業	福祉課	A	・母子家庭の母子の健康の保持増進を図るため、医療費の一部助成し母子家庭の生活の安定と福祉の向上を図る。 ・対象者の申請により助成(県単のみ)。 ・一部負担金についても町負担。	・平成18年度対象者288人。 ・平成19年度対象者280人。 ・平成20年度対象者308人。 ・平成21年度対象者295人。 ・平成22年度対象者255人。 ・対象者は年度によって増減があり。	・H23年8月より父子家庭等にも制度の拡充が行われひとり親家庭等医療費助成制度に改正する。 ・改正後も制度継続は必要である。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	1	10	行路病人及び死亡 人取扱費	0	263,000	0	福祉課						
							行路死亡人葬祭業務	福祉課	B	・行路死亡人の遺体処置・納棺・遺体搬送・火葬手続きを行う。	・H22年度発生なし。	・継続実施。	有
3	1	12	高令者文化・スポー ツ振興交流事業費	304,000	245,000	245,000	福祉課						
							老人クラブ活動費補 助事業・高齢者文化ス ポーツ振興交流事業	福祉課	B	・県補助事業である平群町長寿会連合会 会員の健康維持、病気防止、老化防止の ためのスポーツ・文化活動に助成する。	・スポーツクラブ3団体・文化クラブ32団体 に対して助成している。	・継続実施。	有
3	1	19	日常生活用具給付 等事業	233,625	497,000	155,074	福祉課						
							緊急通報装置 設置事業	福祉課	B	・一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯 等に対する緊急時の地域支援体制。	・緊急通報装置を貸与することにより急病 や災害時等の緊急時の連絡手段を図り、 あらかじめ定められた協力員により迅速か つ適正な対応を図っている。導入時にお ける利用者の個人負担については22年度 より無料とした。	・継続実施。	有
3	1	21	老人福祉施設措置 事業費	3,125,410	2,002,000	1,500,840	福祉課						
							老人措置事業	福祉課	B	・65歳以上のものであって、環境上の理由 及び経済的理由により居宅において養護 を受けることが困難なものを養護老人ホー ムへ入所措置を講じる。	・対象者は、様々な理由により家庭で養護 が受けられない65歳以上の低所得世帯高 齢者である。 ・現在、1名を措置。増加が予測される。	・継続実施。	有
3	1	23	いきいきふれあい 事業費	452,535	528,000	451,620	福祉課						
							乳酸菌飲料配布 サービス事業	福祉課	A	・おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、 及び高齢者夫婦等で、近くに身寄りのない 者に乳酸菌の配布により、利用者の健康 増進と安否確認を行う。	・延利用者757名、延配付数3,212パック (ヤクルト5本入り)を配付している。	・継続実施。	有
							訪問理美容サービス	福祉課	B	・要介護度(4・5)の方が対象であり、自ら 出向くことが困難な方に対して出張理美容 サービスの提供を実施。	・重度居宅介護受給者の数に比べて利用 者が少ない。	・継続実施。	有
3	1	32	プリズムへぐり管理 費	17,568,310	16,499,000	16,229,928	健康保険課						
							プリズムへぐり 管理運営	健康保険課	B	・健康増進及び福祉向上の施設運営を図 る。	・施設の設備、備品修理。 ・貸館業務の更なる充実と検討。 ・施設に係る光熱推費の削減。	・引き続き、福祉・健康・教育・住民の交流・ 憩いの場として、適切な管理運営を行う。	有
3	1	35	後期高齢者医療費	193,247,297	200,263,000	199,958,766	健康保険課						
							後期高齢者医療制度	健康保険課	B	・後期高齢者医療制度は、平成20年4月 の創設に伴い、後期高齢者医療広域連合 が保険者の役割を果たし、市町村と事務を 分担して運営を行っている。	・後期高齢者医療制度は、後期高齢者医 療広域連合が主体となり、医療制度の財 政の健全化、医療費の適正化と保健の向 上を目指している。	・後期高齢者医療制度の廃止が予定され ており、今後、廃止時期や新たな制度につ いて、国の動向に注視していかなければ ならない。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	2	1	児童福祉総務費	296,308,049	308,304,000	290,847,689	福祉課						
							保育園通常保育事業	福祉課	A	・児童福祉法第35条の規定に基づき、保育に欠ける乳児又は、幼児を保育する。 ・保護者が働いていたり、病気であるなどの理由のた為、家庭において十分保育できない児童を家庭の保護者に代わって保育を行う。 ・複数担任制。 ・保育料の軽減	・めまぐるしく移り変わる社会情勢の中、保護者や園児を取り巻く生活の場(特に子育て)は非常に困難となってきた。保護者の仕事保障及び援助、子育て支援の必要性があり保育園の担う役割も大きい。その中で保育園児も増え受け入れ態勢を整えながら途中入園児の受け入れも行っている。22年度は園児数が4月:203人、10月:213、3月:213人と増え地域社会のニーズに出来るだけ沿うように努力している。子育てに対する不安を持っている母親が多くなっている中、未就園児に対する支援の必要性も高くなっている。	・子育て世代のニーズを把握して就学前教育としての保育園のあり方を検討。	有
							障害児保育事業	福祉課	A	・保育に欠ける児童のうち心身に障害を有する児童の保育。	・核家族化、地域社会の変化など、母子を取り巻く育児環境(母親の妊娠中の環境も)が大きく変化し、子ども達の成長発達にも何らかの影響を与えていると考えられるが、情緒面、言語面で気になる子どもが増えるなど事業の必要性は依然高いと考えられる。	・継続実施。	有
							一時預かり事業	福祉課	A	・就労形態の多様化に対応する一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れの解消、緊急時の保育等に対応する為に、はなさと保育園において事業を行う。	・例年4、5月と新学期は利用人数が少なく、夏期には幼稚園児の利用者が増える。2学期から新たな利用者も増えて人数も安定してくる。 ・家族の入院等、緊急での受入れに対して「とても助かった」等、喜ばれることが多い。	・継続実施。	有
							長時間保育事業	福祉課	A	・保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需用に対応する為、通常保育時間を超えて保育を必要とする園児の保育を実施。	・女性の社会進出、経済的理由などにより増々需要は増えている。保育体制が整備され、内容充実(土曜軽食も実施される)もあり喜んでいただいている。保護者のニーズにこたえるためにも現状維持が必要であるが夕方の延長保育の利用者数の増加に伴い担当保育士の確保がむづかしく課題である。	・継続実施。	有
							町外保育事業	福祉課	A	・児童福祉法第35条の規定に基づき、保育に欠ける乳児又は、幼児を保育する。 ・保護者が働いていたり、病気であるなどの理由の為、家庭において十分保育できない児童を家庭の保護者にかわって保育を行う。	・めまぐるしく移り変わる社会情勢の中、保護者や園児を取り巻く生活の場(特に子育て)は非常に困難となってきた。保護者の仕事保障及び援助、子育て支援の必要性があり保育園の担う役割も大きい。その中で町内保育園では、対応できない児童を広域入所という形で他市町村に委託をしているが、受入先市町村も、保育園のニーズが高くなってきており、今後、希望どりの入園について難しい環境になってきている。	・継続実施。	
							児童福祉事務事業	福祉課	B	・保育園2園及び町外保育の入園決定及び児童福祉に関する業務を行う。 ・保育園2園及び町外保育の入園決定・保育料決定及び各種補助申請。各種協議会事務を行う。	・現在、南保育園83名／定員110名、はなさと保育園125名／定員130名、町外保育18名を実施。	・現状維持。	

平成22年度				平群町政策基本体系表									
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	2	2	児童措置費	126,695,493	317,929,000	311,675,944	福祉課						
							子ども・児童手当 支給事業	福祉課	B	・児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活安定に寄与することを目的としている。	・23年10月より新制度として実施予定。	・継続実施。	有
							児童扶養手当 支給事業	福祉課	B	・離婚等の母子・父子家庭で18歳までの児童を看護している母に手当を支給する。	・手当金支給は県業務であるが申請・調査・相談は町で実施。	・継続実施。	有
							特別扶養手当 支給事業	福祉課	B	・一定の障害のある20歳未満の児童を養育している人に手当を支給する。	・手当金支給は県業務であるが申請・調査・相談は町で実施。	・継続実施。	有
3	2	3	保育園費	33,666,692	33,273,000	35,366,318	福祉課						
							保育園事業	福祉課	B	・保育園に必要な施設管理・修繕・給食費等児童の保育に必要な整備、供給を行う。	・南保育園施設の老朽化。	・継続実施。	有
3	2	7	子育て支援センター 管理費	16,856,852	17,596,000	18,962,393	福祉課						
							子育て支援センター 事業	福祉課	A	・子育て不安や負担感の軽減を図ると共に、親が親として育つ過程を経験出来る取り組みを大切にし、地域の様々な連携を生み出して、子育てしやすい町づくりを目指す。	・毎日開館、「子育て広場おいでおいで」、子育てサークル支援、子育てサポートクラブ(託児)、誕生会のへぐら～OMによる運営、各種機関や住民との連携などによる企画の実施など「地域ぐるみでの子育て、親支援と親育ち」こそが課題であることが明らかになってきた。地域の中で親の自主活動も始まっている。	・支援センターのあり方を検討。	有
3	2	8	学童保育運営費	24,723,991	25,622,000	24,485,990	教育委員会						
							放課後児童健全育成 事業	教育委員会	B	・町内の各小学校在学中の児童で、放課後帰宅しても家族が働きに出て不在であることや病気などにより保育することができない家庭の児童を対象に実施している。 ・対象者より申請を受け、各学童保育所の定員の範囲で入所を許可する。	・H23年6月の児童数は、142人であり、夏休み中の学童の入所受付を行っている。 ・開所時間については、更なる延長の要望があるが、指導員の雇用条件と財政上の問題などからアンケートの実施などを行い、今後十分な検討が必要である。	・開所時間については、更なる延長の要望があるが、指導員の雇用条件と財政上の問題などからアンケートの実施などを行い、今後十分な検討が必要である。 ・学童保育指導員の人材確保を行うと共に児童に安全な遊び場を与え、より良い生活習慣を養う。	有
3	2	9	子育て応援特別手 当交付事業費	10,106,319	—	—	福祉課						

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
3	5	1	国民年金事務取扱費	9,417,826	9,025,000	9,771,854	健康保険課						
							国民年金 事務取扱事業	健康保険課	B	・国民年金事務取扱事業は、年金にかかる申請免除及び裁定請求や追納相談等年金についての事務手続きや相談、照会業務を実施している。	・地方分権一括法により、機関委任事務から法定受託事務になり、申請免除及び裁定請求や年金についての相談業務、ねんきんネットによる記録照会業務を行っている。	・日本年金機構は、社会保険庁が廃止されその事務を引き継ぐかたちで、平成22年1月1日に創設された。今後は、法定受託事務となった国民年金等に関する事務を、国等との協力、連携のもとで効率的に実施する。	有
3	6	1	災害救助費	0	22,000	0	福祉課						
							防災体制の充実	福祉課	B	・災害等が発生した場合、障害のある方や高齢者など要援助者といわれる方々は、被害を受けやすく避難に手助けが必要であるので、その体制づくりを行う。	・災害では誰もが被災者となる可能性がある中で、地域で助け合う体制をどのようにつくっていくかが大切である。	・防災体制づくり。	有
3	8	2	ふれあい推進事業費	671,167	894,000	577,172	総務財政課						
							ふれあい推進事業	総務財政課	B	・「差別をなくす強調月間行事」や「命のメッセージ集会」の開催を中心に事業展開。	・事業としては、事業概要のとおりだが、形骸化やマンネリ化も否めず、新たな事業展開も必要となっている。	・当面は、現行の事業展開を中心、更に創造性を高めながら事業を展開していく。	有
							人権擁護対策事業	総務財政課	B	・よろず相談を中心とする人権擁護委員活動の支援。	・よろず相談を中心とする人権擁護委員活動の支援強化。	・引き続き、現状維持で人権擁護活動の活性化の支援を進める。	
							人権啓発事業	総務財政課	B	・町の人権活動推進本部を中心に街頭啓発や上部団体主催の各種人権イベントへの積極参加。	・町の人権活動推進本部を中心に街頭啓発や上部団体主催の各種人権イベントへの積極参加。	・町の人権活動推進本部を中心に街頭啓発や上部団体主催の各種人権イベントへの積極参加。	
3	8	3	平和啓発推進費	5,250	119,000	45,888	総務財政課						
							平和啓発推進事業	総務財政課	A	・住民協働での実行委員会を形成し平和啓発活動を展開。	・平和現地学習会の開催や「平和のための戦争展」を実行委員会で企画実行していく。参加者の増を目指したい。	・基本的には、現行の実施方針を引き続き継続していく中、内容については工夫をしていきたい。	有
3	8	4	男女共同参画社会推進	122,500	154,000	147,000	総務財政課						
							男女共同参画事業	総務財政課	B	・啓発のための講演会を中心に事業実施。	・年明け頃を目途に、関係課ともコラボレートした啓発事業を計画。特定事業主行動計画ともリンクさせた事業展開も課題。	・単発的な事業展開に終わっているので、年間を通じた計画的事業展開に拡大強化できないか検討したい。	有
3	8	6	人権交流センター運営費	20,107,036	18,623,000	21,982,806	教育委員会						
							人権交流センター運営事業	教育委員会	B	・基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び児童福祉の向上を図るとともに、町民の交流を促進し、人権が尊重される社会の実現を目的とする。	・人権交流センターの運営管理。 ・地域交流促進講座(そろばん教室・習字教室・子どもふれあい教室・花の寄せ植え講習会)を開催し、併せて相談事業も実施している。	・人権と福祉のまちづくりの拠点施設であるが、施設の運営状況、利用状況を見据え運営審議会にも諮りながら検討していく。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
4	1	1	保健衛生総務費	74,369,261	79,039,000	78,624,563	健康保険課						
							保健衛生総務事業	健康保険課	B	・保健福祉センター職員人件費及び各種負担金等を計上している。	・人材の育成及び資質の向上を図る。	・現状維持。	有
4	1	2	予防費	22,742,276	30,421,000	34,524,846	健康保険課						
							予防接種	健康保険課	B	・予防接種法に基づく定期接種は、集団及び個別方式で実施。接種率の向上のために個別通知および学校等との連携を密にしている。国が実施する子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンに対して公費負担を実施。	・日本脳炎予防接種は順次積極的勧奨の再開や法改正による接種年齢の緩和により個別通知や広報、学校等を通じた周知を行い、スムーズな実施を図る。子宮頸がん等ワクチン接種についてもスムーズな実施を図る。	・子宮頸がん等ワクチン緊急促進事業は23年度中の実施であり、今後補助事業が継続するのか、定期接種に移行するのかは国の動向を注視し、方向性に準じた準備を行う。	有
4	1	3	母子保健事業費	9,369,405	13,305,000	10,906,054	健康保険課						
							母子各種健診・相談	健康保険課	B	・母子保健法に基づく、妊婦、乳幼児の健診を実施する。集団健診では、医師、看護師、歯科衛生士等により実施する。健診結果に基づく精密健診は医療機関委託と臨床心理士等で対応している。	・妊婦健診は、地方交付税措置と県の基金による補助を財源として、21年以降、14回の公費負担を行っている。県の基金は23年度延長されたが次年度については、明確にされていない。	・現状の妊婦健診の公費助成については、国県の動向を把握しながら検討する。	有
							訪問指導	健康保険課	B	・母子保健法に基づき、子育て不安の軽減や虐待防止を目的として、出生児の全戸訪問を目指し、支援を要する家庭への継続した訪問を実施する。	・訪問等による全数把握により必要に応じたサービスに繋げて、虐待防止対策を図る。	・今後も実施方法を工夫しつつ、継続して実施する。	有
							子育て支援	健康保険課	B	・ブックスタート(出生児への絵本のプレゼント)、子どもの心の健康づくり普及委員会(年2回開催)、母子保健法に基づく健康教育(離乳食、妊婦他)を実施。	・継続して実施することにより、母子保健及び子育て支援対策の水準向上を目指す。	・継続して実施することにより、母子保健及び子育て支援対策の水準向上を目指す。	湯
4	1	4	健康増進事業費	18,509,563	25,039,000	20,464,136	健康保険課						
							健康増進事業	健康保険課	B	・健康増進法に基づき、住民の健康増進に資する事業を実施している。 ・特定健診に町単費で心電図検査を導入。	・各種健(検)診の受診率向上を目指し、取り組みの充実強化を図る。	・健康へぐり21推進事業との一体的な取り組みを推進する。	
							精神保健事業	健康保険課	A	・精神保健福祉法に基づく啓発活動や相談事業を実施する。	・啓発活動の充実強化を図る。	・啓発活動、相談窓口の充実強化を図る。	
							健康へぐり21推進事業	健康保険課	B	・健康増進計画に基づく事業を実施する。	・事業の基盤となるヘルスポランティアの育成を図る。 ・平成23年度にはアンケート調査を実施する。	・計画の最終評価年である平成24年度に向けて、計画達成のため の 事業を実施する。	

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
4	1	5	環境衛生費	60,321,746	76,420,000	71,776,687	住民生活課						
							リサイクル館運営事業	住民生活課	A	・住民が消費生活を見直し、限りある資源を有効活用する意識の啓発・普及を行い、資源循環型社会の形成に資することを目的とする。 ・環境、リサイクル意識の啓発・普及、リサイクルの情報提供、用品の展示及び交換。	・平成20年7月移転後、提供者・利用者も増えてきている状況にある。又、リサイクルフェア等のイベントも予定しており、更なる住民のリユース(再使用)の意識改革を呼び掛ける。	・住民の利用促進に努め、循環型社会の構築を図る。	有
							生活排水対策事業	住民生活課	B	・県の生活排水対策重点地域に指定されている。 ・河川汚濁に対し、各市町村が一体となって地域住民の水質保全に関わる意識の高揚を図るために啓発を実施する。 ・水質汚濁の原因である廃食用油の回収を行う。	・水質改善のパンフレットと併せて啓発物品を配り、地域住民の意識高揚を図っている。 ・廃食用油の処理方法を、従来は粉せっけんに作り替えていたいたものを、平成22年度からは燃料化事業を本格稼働させ、軽油の代わりとなるBDF(バイオディーゼル燃料)へ転換し、清掃車両の燃料としている。	・廃食用油の回収量は年々増加しているが、さらに回収量を増やすためには、回収拠点の拡大が課題である。	有
							合併処理浄化槽設置整備事業補助金	住民生活課	B	・下水道認可区域外を対象に合併浄化槽の設置を促進する為の補助を実施。	・浄化槽法の改正により原則合併処理浄化槽しか設置が出来ないようにになっていることから、生し尿の汲み取り及び単独浄化槽からの転換には事業の効果は期待できる。	・国1/3,県1/3、町1/3の補助制度であり、国、県の動向を見極める必要がある。	有
							生活環境衛生事業	住民生活課	B	・環境汚染の抑制・防止を推進。	・西和衛生試験センター(一部事務組合)でさまざまな環境基準、水質基準などの測定を行い定期的な観測を続けている。	・継続実施。	有
							空き地管理指導事業	住民生活課	B	・空き地の管理について管理者に対し適正な指導をし、または助言をする。	・毎年、住民から空き地雑草の苦情が多く、指導を行うがなかなか適正に行わない箇所が数件ある。	・空き地所有者へ適正な管理指導を行い、良好な生活環境の確保を図る。	有
							狂犬病予防事業	住民生活課	B	・狂犬病の発生を予防、まん延防止することで、公衆衛生の向上を図る。	・犬の登録・異動・死亡の管理及び予防注射業務の事務管理を行う。未登録犬については、登録を促す。	・現状維持。	有
							不法投棄防止対策事業	住民生活課	B	・ごみの不法投棄及び放置車両の防止対策、撤去処理事業。	・関係機関と連携し不法投棄防止対策を実施、また緊急雇用創出事業で夜間の監視パトロールを実施している。尚、この事業は平成23年度で終了する。	・関係機関と連携し、防止対策を継続していく。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
4	1	8	健康づくり推進事業費	323,700	525,000	360,900	健康保険課						
							すこやかレディ健診	健康保険課	A	・若年女性の生活習慣病の早期発見を目指して事業を実施する。	・健診の周知を図る。	・受診率向上を目指して、取り組みの充実強化を図る。	有
4	1	14	斎場運営費	36,002,659	34,690,000	33,611,480	住民生活課						
							野菊の里斎場管理運営事業	住民生活課	B	・人体及び動物火葬・式場の貸出。	・施設供用開始から7年目を迎え施設の維持管理費についても、今後必要となる修繕や更新費等の検討・試算を行なう必要がある。	・利用者にやすらぎと明るい雰囲気を与え、周辺環境を損なわない施設運営に努める。	有
4	2	1	清掃総務費	99,485,692	93,831,000	98,172,723	清掃センター						
							ゴミカレンダー発行	清掃センター	B	・年間のゴミ収集カレンダー発行。	・ゴミカレンダー発行。	・分別内容をよりわかりやすく掲載する。	有
4	2	2	塵芥処理費	211,800,794	181,443,000	214,114,756	清掃センター						
							塵芥処理事業	清掃センター	B	・一般廃棄物の収集・処理。	・ゴミの排出される種類も多種多様化となり、分別されずに出している量が増えている状況である。さらに、地球温暖化等の環境問題や最終処分地の不足が生じている状況である。このことから、住民に減量等への意識を高める必要があり啓発を推進していく。	・ゴミ減量化に一層の啓発を推進する。 ・引き続き、ふれあい収集を実施する。	有
							ごみ減量化事業	清掃センター	B	・ゴミ減量化に向けた可燃ゴミ有料化。	・「廃棄物減量等推進審議会」において、ゴミ減量化は有効な手段であるとの答申が出され、住民説明会等の実施で出された課題案件事項の内容を研究し、住民に減量化への周知を実施する。	・広く住民に減量化の必要性を認識してもらい、家庭ごみ(燃えるゴミ)の減量を図るための有料化を検討していく。	有
							不燃物処理事業	清掃センター	B	・不燃物の再資源化。	・ゴミ減量化、委託収集、有料化等が今後の課題であると思われる。	・現状維持。	有
							残灰搬入事業	清掃センター	B	・焼却灰の処理。	・ゴミ減量化を図り、焼却灰の減量化につなげることが必要である。	・現状維持。 ・残灰処理としてフェニックス処分場の確保。	有
							焼却炉運営業務	清掃センター	B	・焼却炉の運営。	・清掃施設は、竣工から19年目を経過し機械設備において劣化損傷の箇所多数ある。施設の延命化を図るため、大規模改修を実施。 ・今後の清掃施設のあり方が課題である。	・引き続き、委託業務を実施。 ・引き続き、奈良モデル検討会で協議検討をしていく。	有
4	2	3	し尿処理費	276,127,990	291,575,000	277,179,033	住民生活課						
							し尿処理業務	住民生活課	B	・し尿(浄化槽汚泥を含む)を適正に処理することで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	・月平均670トンの処理を見込んでいる。今後集中浄化槽が公共下水道へ接続されることから、施設の閉鎖に伴う汚泥処理量が一時的に増大し費用が増える。	・現状維持　安定的な処理に努める。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
4	2	6	廃棄物減量推進事業費	4,434,302	6,016,000	5,059,080	住民生活課						
							廃棄物減量推進	住民生活課	B	・廃棄物減量・リサイクル推進。	・稼働後19年目を迎えている清掃センターの延命と、地球温暖化防止、環境保護の観点からごみの減量・分別・リサイクルを推進する。	・老朽化している焼却炉を少しでも長く延命し、安定的に継続的にゴミ処理を進めていくためには、さらなる減量化対策を行う。	有
							有価物集団回収団体補助金	住民生活課	B	・生活の中から排出される有価物を町民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に補助を行い、ごみの減量化、資源再利用、ごみに対する町民意識の向上を図る。	・年2回(9月・3月)、助成金を交付。	・さらなる有価物の集団回収取組強化に向けた啓発に努める。	有
							ごみ減量容器等補助事業	住民生活課	B	・生ごみ減量容器等の購入に対し、補助金を交付。	・可燃ごみに占める水分量は50%以上あり、多くは生ごみに含まれていると思われるため、ごみの減量には効果的である。	・多くの住民への普及促進を図る周知に努める。	有
4	3	1	簡易水道施設費	10,630	77,000	69,739	上下水道課						
							簡易水道事業	上下水道課	B	・簡易水道地区(信貴山地区)施設の維持管理。	・現在の施設が老朽化が進み維持管理ができなくなった時点で、簡易水道廃止に向け信貴山寺地区と協議が必要となる。	・現状維持。	有
4	3	2	上水道施設費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	上下水道課						
							上水道事業	上下水道課	B	・簡易水道債の元利償還金及び人件費(他会計補助金)。	・簡易水道債が償還済年月日が平成46年3月30日であるので、繰入金の確保が必要である。	・現状維持。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
5	1	1	失業対策総務費	9,382,200	12,116,000	12,099,779	総合政策課						
							雇用対策事業	総合政策課	B	・国の緊急雇用創出事業補助金を活用し、町内の史跡や観光施設、道路、公園などの公共施設の草刈、維持管理、清掃との環境整備を実施。 ・平成22年度に引き続き、国の緊急雇用創出事業補助金を活用し、同種の業務を実施。 ・H23年度で補助金が終了となることから雇用対策としての本事業は終了。	—	無	
5	2	1	労働諸費	0	5,000	0	福祉課						
							労働諸費	福祉課	B	・失業対策事業の実施上必要となる事務に係る経費。 ・町単独では実施せず。 ・労働施策については、主として国の施策を中心に行ってきたが、労働福祉の観点からも町独自の施策を講じていく必要がある。	・町独自施策の展開について、その規模や方向性など総合的に判断していく。	有	

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
6	1	1	農業委員会費	18,902,499	19,927,000	22,891,036	経済建設課						
							農業委員会事務	経済建設課	B	・農地の貸し借り・売買・転用に関する申請受付及び許可、農地の納税猶予制度の諸証明に関する事や農業者年金・農業及び農村の振興に関する事務。	・委員の任期満了に伴い平成23年7月20日より委員数が3名減の19人の新体制となった。 ・農業委員会事務を適正に執行する。	・農業委員会の所掌事務を適正に執行する。	無
6	1	2	農林業総務費	14,474,078	15,227,000	7,163,330	経済建設課						
							土砂等による土地埋立て等の規制	経済建設課	B	・本町の盛土及び切土行為に必要な規制を行い、生活環境の保全及び災害の防止を図る。	・農地造成等の条例に基づく事業について適正に事務執行する。より実効性の高い条例となる改正を目指す。	・今後も継続して、盛土及び切土行為に必要な規制を行い、生活環境の保全及び災害の防止を図る。	無
6	1	3	農林業振興費	8,298,287	11,926,000	13,629,196	経済建設課						
							里山林整備事業	経済建設課	B	・森林の荒廃を防ぎ、公益的機能の維持・増進を図るため、森林所有者と登録されたNPOやボランティア等と協定を結び、荒廃した里山を整備し自然環境保全する活動に対する補助事業。	・里山林整備事業(県補助事業)が22年で終了したが、今後ボランティア団体の意向等を確認のうえ、可能であれば町で土地所有者とボランティア団体とのコーディネートを図っていく。	・未定	有
							遊休農地解消モデル事業	経済建設課	B	・遊休農地の活用と町おこしを兼ねた、さつま芋による平群ブランドの芋焼酎「里の恵」及び、加工品開発事業。	・遊休農地解消事業である焼酎用さつま芋の栽培から加工販売まで、(財)平群町地域振興センターに委託している。	・今後継続して、栽培農家の拡大に向け取り組む。	有
							平群の農産物を活用した地域ブランド開発事業	経済建設課	B	・奈良県ふるさと雇用再生特別基金を活用し、平群の農産物を加工した特産品を開発する委託事業。	・平成22年度で平群町地域振興センターへの委託事業は終了。平成23年度で「地域産業活性化検討業務」「活性化センター検討業務」で地域ブランドの開発を検討する。	・平群の農産物を活用した商品開発を行い、平群町の特産品として新たな需要創出を目指し町の活性化に繋げていく。	無
							有害鳥獣駆除事業	経済建設課	B	・有害鳥獣駆除に、防護・捕獲施設の補助や、イノシシ駆除の奨励補助などの助成事業や、猟友会平群支部の協力により有害鳥獣駆除事業を実施している。	・町独自の取り組みの他、広域3市町(生駒市、三郷町)で設立した協議会を通じて鳥獣害総合対策事業に取り組みイノシシ・アライグマの駆除を実施していく。	・今後継続して、イノシシ・アライグマの対策に3市町広域で連携をとり駆除等の対策に取り組む。	無
							農地・水・環境保全向上対策事業	経済建設課	B	・水路の泥上げや農道の点検、草刈等の適切な保全管理や、水路、農道沿いに花の植付け等を行う農村環境向上活動の実践に対する補助事業。	上庄地区及び、樺原地区において、地域の協働による環境整備等について、平成19年度から5カ年の取り組み事業として、平成23年度で完了する。	それぞれの地域での取組みを継承していくよう指導していく。	無
							ふれあい農園事業	経済建設課	B	・町民が野菜・花等を栽培して自然にふれあうとともに、農業に理解と親しみをもってもらうことを目的に、町内3ヶ所(109区画)で貸農園として実施。	・ふれあい農園は、現在109区画(100%)利用されているところであり、適正な維持管理に努める。	・ふれあい農園の適正な維持管理及び、農業者による貸農園の推進を図る。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
6	1	6	地域農政推進対策 事業費	30,000	30,000	30,000	経済建設課						
6	1	12	国土調査費	7,494,530	8,017,000	7,084,963	監理課						
							地積調査事業	監理課	B	①地籍調査システム管理。 ②地籍調査に伴うデーター管理。 ③地籍修正業務。	・現在、担当が兼務1人体制になったため 事業実施が困難な状況であり、窓口業務 や事業再開に向けての準備作業を中心に 実施している。	・窓口業務等を継続実施する中で、事業 実施については、人員確保等も確認しな がら、計画を建て実施に向け努力する。	無
6	1	13	農業者年金事務費	197,170	178,000	177,335	経済建設課						
							農業者年金事業	経済建設課	B	・農業者年金の加入促進、及び農業者年 金事務(現況届・死亡による差し止め請求・ 加入対象者名簿管理等)。	・農業者年金の加入促進、及び農業者年 金事務を適正執行していく。	・今後も継続して、農業者年金の加入促進 をしていく。	無
6	1	38	農業基盤整備事業 費	17,772,266	1,847,000	1,381,980	経済建設課						
							農業基盤整備事業	経済建設課	B	・農道及び農業用施設の新設改良舗装及 び災害復旧工事の助成。	・農業用施設の補修工事等に対して、規程 に基づき助成していく。	・農道及び、農業用施設の改修や、災害 復旧等に必要な助成を規程に基づき実施 していく。	有
6	1	39	農村集落環境整備 事業	15,351,000	20,904,000	19,854,828	上下水道課						
							農業集落排水事業	上下水道課	B	・福貴畑地区農業集落排水処理施設の維 持管理。	・水洗化を促進する。	・水洗化を促進する。	有
6	1	40	水田農業構造改革 事業費	273,762	1,400,000	1,357,986	経済建設課						
							水田農業構造改革 事業	経済建設課	B	・水田農業ビジョンに基づき米の需給調整 や転作を行うことにより水田農業経営の安 定を図る。	・農業者戸別所得補償制度を推進し、水 田等の有効活用により農業を振興する。	・国の施策に基づき、適正執行していく。	無

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
7	1	1	商工総務費	9,317,253	9,609,000	23,268,799	経済建設課						
							消費生活相談事業	経済建設課	B	・消費者の利益の擁護及び増進に資するため、消費生活に関する相談等を行う。毎週月曜日午前10時から午後4時まで実施。	・平成23年4月から生駒郡4町連携により、どの相談窓口でも利用が可能となった。また住民への啓発強化を図るため、出前講座の実施を予定している。	・消費者の利益の擁護及び増進に資するため、今後も継続して実施する。	有
7	1	2	商工業振興費	8,343,206	10,035,000	9,423,521	経済建設課						
							小口融資利子 補給事業	経済建設課	B	・町内中小企業者の金融の円滑化を図るため事業資金の融資斡旋を行い、中小企業の振興発展を資することを目的に1%の利子補給をする。	・町内事業者の取りまく環境は依然厳しく、資金調達も厳しい状況にある。今年度も、新規の融資を12件見込んでおり、適正に実施していく。	・今後も継続して実施する。	有
							商工業者債務保証料 補給事業	経済建設課	B	・町内商工業者の成長発展及び振興に資するため、債務保証に係る保証料を予算の範囲内において補給する。 ・債務保証料補給金限度額・・5万円。	・今後も町内商工業者の業績回復は見込まれず、セーフティーネット等の借入が予想される。今年度も50件見込んでおり、適正に実施していく。	・今後も継続して実施する。	有
7	1	3	観光費	71,004,515	16,349,000	21,377,348	経済建設課						
							新たなウォークルートの 開拓及び、観光パン フレット作成事業	経済建設課	B	・新設したウォークルート「平群の里と歴史探訪の道」の道標整備、観光パンフレットの作成を行う。	・道標整備については、平成22年度で完了した。設置済み道標等の適正な管理を実施、パンフレットの増刷を行い、利用者の利便性向上を図る。	・今後も継続して、様々な観光戦略を展開することにより、本町の歴史観光資源の発掘と地域活性化につなげていく。	有
							観光基本計画策定	経済建設課	A	・総合計画を上位計画とした部門計画と位置付けられる、農・商・工・住民が連携した実効性のある計画を策定する。	・第5次総合計画の部門計画として、歴史・文化、基幹産業、住環境など各分野を体系化し、実効性のある地域活性化施策につなげる。	・計画ビジョンに基づく各分野のアクションプランの実行による持続的地域活性化の実現を目指す。	無
							へぐり時代祭り	経済建設課	A	・町独自イベント「へぐり時代祭り」開催に向け実行委員会を組織して取り組む。	・震災により第2回「へぐり時代祭り」は、中止となったが 次年度も「(仮称)へぐり時代祭り」の継続イベントが実施できるよう新たな実行委員会を組織して取り組んでいく。	・今後も継続して、町内外から幅広い年齢層の人々が集うイベントを展開することにより、町おこしや観光振興を図る。	有
							平群町観光拠点整備 事業	経済建設課	B	・奈良県ふるさと雇用再生特別基金を活用し、信貴山の観光案内、観光情報の発信、観光イベントなどの観光振興を図るためNPO信貴山観光協会へ平群町観光拠点整備事業を委託した。	・ふるさと雇用事業としてNPO信貴山観光協会に委託している信貴山の観光案内、観光情報の発信、観光イベントなどの観光振興業務が平成23年で終了となる。	・今後、NPO信貴山観光協会が主体となり信貴山の観光振興に取り組めるよう継続して支援する。	有
							ハイキング道等草刈 業務委託事業	経済建設課	B	・十三峠から高安山ハイキング道草刈および、鳴川ハイキング道の草刈業務の委託する。	・十三峠から高安山ハイキング道及び、鳴川ハイキング道の草刈業務 22年度より、椿井城散策道の草刈りを地元へ委託する。	・今後も継続して実施する。	有
							鳴川・信貴山公衆トイレ 管理委託事業	経済建設課	B	・信貴山及び鳴川の観光地のトイレ維持管理業務の委託する。	・鳴川及び信貴山のトイレ維持管理業務を地元へ委託している。	・今後も継続して実施する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
8	1	1	土木総務費	3,949,006	7,722,000	4,153,870	経済建設課						
							土木総務事業	経済建設課	B	・土木事業に関する全般業務であり、各種協議会関係との調整や事業実施に向けた取り組みを実施。	・各協議会との日程調整及び、各協議会への負担金の支出。	・今後も、継続した取り組みを行う。	無
8	2	1	道路新設改良費	138,973,857	143,520,000	137,768,496	経済建設課						
							道路新設改良事業	経済建設課	B	・主要幹線道路の整備計画を立案し、道路改良拡幅事業を実施。また、各自治会からの道路拡幅要望について、規模や工種について検討を行い計画的に実施する。	・H23年度予定の樨原地区の工事施工並びに、拡幅部分の用地協力について、地元自治会、地権者等と協議し、発注準備を行っている。	・継続事業の早期完了と未着手要望箇所並びに主要幹線道路から優先順位を付けて整備を行う。	有
							道路維持管理事業	経済建設課	A	・町内全域の道路及び、交通安全施設や付属公共物等について、定期的な安全パトロールや自治会要望・住民の通報等により、維持・修繕・新設・補修に迅速な対応を行う。また、補助メニューを活用し、主要幹線道路の舗装修繕工事を実施する。	H22年度繰越事業として、西山麓線外9路線の舗装補修工事と当該年度は、継続工事の四辻路線改良拡幅工事外や主要幹線4路線の舗装補修工事について、関係自治会や隣接地権者と協議し、随時工事発注する。また、毎月の定期的な安全パトロールと各自治会や住民からの通報・要望に対して、公共物の補修・修繕を迅速に対応し、事故等を未然に防ぐように努めている。	・財政の状況は厳しいが、町保有の公共施設を維持管理等を行う上では、必要な経費であり、最低でも現状予算を維持していく必要がある。	有
							道路認定・廃止・台帳整備業務	経済建設課	B	・民間開発等による新設道路(寄附・帰属)や町事業による道路変更路線、また、供用廃止の町道などを町議会に上程する。議会の承認後、道路台帳の修正業務を委託発注する。	H23年度事業として、道路台帳デジタル化業務を発注している。また、業務の成果に基づき、認定路線の見直しを行い、直近の議会に町道の一括廃止・認定の上程を行う予定で、作業を進めている。	・今後も、新設路線や道路拡幅・廃止等の変更がある場合には、道路法に基づいて取り組んでいく。	有
							町道境界明示業務	経済建設課	B	・公共物(町道等)に隣接する地権者より、境界明示申請された箇所について、官民会の境界について、現地立会を行い、書面をもって境界確定書を作成する。	・境界明示の申請時に随時対応している。 ・現地立会時に民々界の境界紛争、地図混乱区域により、未確定になる場合の事務処理が課題である。	・官民界の管理区分が明確になるため、今後も継続して実施する。	無
							橋梁維持管理事業	経済建設課	B	・平群町が保有する橋梁の日常の点検・維持・修繕管理業務を行う。また、長寿命化修繕計画策定業務をH25までに実施する。	・H20～22年度に橋梁点検を行った15m以上の橋梁について、H24年度に長寿命化修繕計画策定業務を予定しており、発注準備を行っている。今後、橋梁の耐震化促進について、補強・修繕等の検討が必要となる。	・H20～H22年度で点検を行った15m以上の橋梁について、長寿命化修繕計画策定業務の実施に向けた取り組みを行う。	無
							道路照明設置維持事業	経済建設課	B	・主要幹線道路の夜間における交通状況を把握し、通過交通や歩行者等の安全性を確保すると共に事故防止に努める。また、新設設置及び、既存の道路照明について、LED化への新設・取替検討業務や既存照明の維持管理を実施する。	・道路照明の電球及び、灯具取替を実施。また、今後の維持管理を視野に入れたLED化に向けた取組を行う。	・継続して維持管理に努め、H24年度から、補助メニューを活用し、道路灯の未設置の主要幹線道路に新設設置する予定で、関係機関と協議を行っている。また、既設道路灯についても、LED転換業務に対し、補助メニューを視野に入れた検討が必要である。	無

平成22年度				平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無	
							町道草刈り委託業務	経済建設課	B	・住環境の整備・交通安全対策の一環として、主要幹線道路の草刈り等の維持管理業務を8ヶ大字の自治会へ業務依頼し、当該自治会の協力を得て交通安全対策等を図っている。	・当該自治会へ、草刈り業務依頼を行っている。 ・今後、自治会での作業時に起こりうる事故等の安全対策が課題である。	・財政事情からも、現状維持が妥当であり、今後も継続していく。	有	
							竜田川遊歩道整備事業	経済建設課	A	・町の中央部を貫流する竜田川沿いを「水・花・歴史」のネットワークを形成し、親水環境を創造するため、県・町・近隣自治会・各種ボランティア団体の協力を得て「竜田川まほろば遊歩道整備構想推進協議会」の中で、年間整備計画を立案し、環境保全・美化等の普及啓発に努めている。	H23年度の整備計画に基づき、プリズムへぐり前に草花の植栽・竜田川(馬鋤淵付近)の河川清掃を実施。また、11月の第3日曜日には、竜田川クリーンキャンペーン(西宮親水公園～平等寺鉄橋付近)を約400mの区間で清掃を行い、冬期には竜田川(西向地区)において、竹林等の伐採を予定している。	竜田川の資源を活かしながら、遊歩道の整備を行う事により、町民の健康増進に繋がる散策コースの1つとして遊歩道を周遊して頂く。また、自然環境を活かしたハイキング道・歴史の散策道として、観光のネットワーク化を図る。	有	
							環境愛護デー業務	経済建設課	B	・毎年4月・9月の第3日曜日に町内全域の道路、公園等の清掃業務を地域住民の協力を得て実施。また、住民協力により、収集された草・土砂等を運搬し処分を行う。	・4月は、実施済。9月に実施予定に向け現在準備中である。 ・清掃時に収集される一般・不燃物ゴミの取扱や、水路清掃時に発生する汚泥等の処理について、検討が必要である。	・今後も、各大字・自治会の協力を得ながら継続実施を行う。	有	
8	4	1	都市計画総務費	28,873,316	26,393,000	45,664,299	経済建設課 監理課							
							都市計画総務事業	経済建設課	A	都市計画に関する総括事務として、都市計画決定・都市計画販売・用途証明事務等を実施。平群町の地域性にマッチした良好な居住環境や秩序あるまちづくりの誘導にむけ都市計画業務を実施している。	・5月10日に定期線引き見直しが告示決定された。また、6月議会に地区計画の条例化を決定し、今後は、都市計画マスタープラン及び地区計画により目指すべき土地利用の誘導を図る。 ・都市計画図の販売及び用途証明事務を随時実施。	都市計画事務事業は、本町のまちづくりの基本となる業務であり、都市計画マスタープランの実現化施策にむけ、今後も継続して実施する。	有	
							屋外広告事務事業	監理課	B	・景観を保全する広告の整備を図る。 ・県内一斉の除却業務実施に加えて、平成23年1月より毎月「9日を屋外広告物の日」と定め町独自の簡易除却を実施した。	・奈良県屋外広告物条例に基づき、許可申請手続き及び違法屋外広告物の除去を実施し、景観の保全を図る。 ・毎月9日「屋外広告物の日」の継続実施する。	・継続実施。 ・先進地等の調査を実施し、今後も業務の充実を模索する。	有	
							企業誘致事業	経済建設課	A	・都市計画マスタープランに基づき、「企業誘致ゾーン」に無公害型の企業誘致を推進する。	・庁内において、プロジェクトチームを立ち上げ、立地に向けた実施計画を検討を行っている。また、緊急雇用創出事業を活用し「企業誘致における基礎調査業務」を業務発注し、誘致指針・企業向けのパンフレットの作成を行う。	・企業誘致は、将来の平群町のまちづくりの根幹となる地域の活性化や観光振興に繋がる施策であり、最重要業務である。	有	
							国土利用関連事業	経済建設課	B	・一定の土地取引等があった場合、届出がある都度、奈良県に進達する業務を実施。	・法に基づく事務事業であり、届出がある場合、県に進達する。	・現状維持。	有	
							木造住宅耐震診断支援事業	経済建設課	B	・木造住宅(昭和56年5月31日)以前に着工された住宅に対し、事業要綱に基づき、町の広報・ホームページ等で一般公募し、申請者に対して補助を行う。	・住民の防災意識を高めていく啓発活動として、今年度は東北の震災の影響もあり、例年より1か月早めて6月広報で、一般募集を行った。また、9月出前講座等も実施予定であり、引き続き啓発に努めている。	・平群町耐震化促進計画に基づき、今後も防災に強いまちづくりを目指すために継続して実施する。	有	

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
8	4	3	公園管理費	26,916,346	30,013,000	33,880,660	監理課						
							公園管理事業	監理課	B	①遊具の安全点検。 ②樹木の剪定。 ③草刈り等の業務委託。 ④指定管理による業務委託。 ⑤遊具の更新及び撤去を実施した。又健康遊具等設置モデル事業を活用し健康遊具を設置した。	・老朽化している遊具については、昨年に引き続き補助事業で取替を行う。	・継続実施。	有
8	4	4	下水事費	112,735,673	129,980,000	116,892,931	上下水道課						
							下水道事業	上下水道課	B	・平群町公共下水道の建設及び維持管理。	・整備効率の高い集合処理合併浄化槽地域の整備を重視するとともに、普及地域の水洗化を図る。	・普及率の促進。	有
8	4	5	住居表示事業費	42,808	155,000	60,900	住民生活課						
							住居表示事業	住民生活課	B	・住居表示実施13地区313. 4ヘクタール市街地の住居表示はおおむね実施済み。	・住居表示看板等の維持補修。	・予定地区について、地元了解が得られず保留としている。	無
8	4	11	平群駅周辺整備事業費	277,286,916	794,915,000	346,109,280	経済建設課						
							平群駅周辺整備事業	経済建設課	A	・平群駅西側地区12. 5haにおいて、関係地権者で組合を設立し、組合施行による土地区画整理事業を行う。平成22年度は、第1回仮換地指定を実施し、造成工事に着手した。	・第2回の仮換地を実施し、今年度は本體工事に着手すると共に年度内には、事業区域全域を仮換地指定に向けた取り組みを行う。 ・課題としては、区域内の移転家屋が多いことから、仮換地指定や事業の進捗に大きな影響がある。 ・各工事の進捗に合わせた使用収益の停止や開始の調整や移転家屋先の整備を早急に行う必要がある。	・整地工事、都市計画道路や区画道路工事 ・公園整備工事並びに移転補償等を行う。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
8	5	1	住宅管理費	44,325,124	48,181,000	46,430,576	監理課						
							住宅管理	監理課	B	・町営住宅の管理については、修繕及び入居者の明け渡しに伴う内装改修工事を実施し、町営住宅の維持管理を行った。 ・老朽住宅対策としては、老朽化や防犯上等から空き家の除却工事を実施し、維持管理を行った。	・快適で住みよい居住空間を確保することが求められている今日、町営住宅の保全に伴う修繕及び明け渡しに伴う内装改修工事を実施し、住環境の整備を行う。 ・老朽住宅対策としては、対象住宅の入居者に移転希望の確認をし、老朽化や防犯上等から空き家住宅が出た場合は、除却し維持管理を行う。しかし、意向調査では大半の入居者が現状維持を希望されており、何分にも意向を無視して強制的に実施出来ないので、居住者の近況も確認する中で粘り強く取り組んで行く。	・継続実施。 ・町営住宅の老朽化対策については、現在の実施事項を継続しながら、併せてその他対策について継続・研究する。	有
							社会資本整備総合交付金事業 (町営・改良住宅浴室設備設置事業)	監理課	B	・若葉湯の廃止計画に伴い、若井地区内の町営住宅及び改良住宅に浴室設備の整備を実施した。 ・浴室設備設置計画に基づき、平成22年度は町営くろもと団地13戸及び改良住宅10戸に浴室設備の整備を実施した。 ・平成22年末で、浴室未設置住戸は完了した。	・本年度は、自己設置者で設置希望があった町営くろもと団地5戸及び改良住宅5戸に浴室設備の整備を計画している。	・今後、自己設置者への対応については、自己で撤去後に、町へ設置の依頼があれば、町が随時設置して行く方針である。 ・浴室設備の設置後は、維持管理などの対応と更新業務が発生すれば対応する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
9	1	1	非常備消防費	221,365,890	224,524,000	224,029,613	総務財政課						
							非常備消防管理事業	総務財政課	B	・消防団・西和消防組合。	・消防団員の確保。 ・平成23年4月1日現在。 ・定数 74名。 ・実数 70名。	・消防団員の確保及び消防団の活性化を目指す。西和消防組合の広域化が進む。	有
9	1	2	消防施設費	903,043	11,755,000	10,130,339	総務財政課						
							消防施設整備事業	総務財政課	B	・消防施設整備の促進・充実を図る。	・消防施設整備の充実を図り、自治会に対し規定に定めるところにより、予算範囲内で補助金交付。 ・消防水利計画の推進。	・消防施設整備の促進・充実を目指し予算措置を行う。	有
9	1	3	水防費	40,000	55,000	53,790	総務財政課						
							水防対策事業	総務財政課	B	・水害時などの緊急時に住民の生命・財産を守る。	・備蓄品の充実を図る。	・備蓄品の充実を図るとともに関連企業との連携強化を進める。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	1	1	教育委員会費	951,617	963,000	950,800	教育委員会						
							教育委員会定例会・ 小学校再編成調整 会議 等	教育委員会	A	・教育委員会定例会を12回開催し、11件の議案を審議した。また、H21年6月に小学校再編成検討委員会からの提言を受け、H21年10月～H22年5月24日まで町長部局と教育委員会部局で再編成調整会議を7回にわたって開催した。その後、小学校再編成アクションプランを作成、冊子にして全戸配布をし、10月には3回の住民説明会を実施し、23年3月には保護者との意見交換会を4回実施した。	・平群町立小学校再編成を目標とした平群東小学校大規模改修関連予算は、6月議会で否決され、同時に、町民から議会に提出された「平群南小学校の存続を求める請願書」も、採択された。このような状況から、小学校再編成アクションプランにもとづく事務作業は、一旦中断することとした。	・再編成は、教育環境の向上には、欠かせない課題である。今後においても、再編成の早期実現に努力していく。また、引き続き教育環境の整備や教育力の向上に取り組んで行く。	無
10	1	2	事務局費	68,390,865	71,142,000	62,701,647	教育委員会						
							私立幼稚園就園奨励 事業	教育委員会	A	・私立・公立幼稚園に通園している保護者の所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を行っている。 ・対象となる申請者より通園する幼稚園に申請書を提出し、町は所得確認を行い園に対して給付する。	・私立幼稚園と公立幼稚園から対象児童数の報告を受け、申請書類を対象園に送付し、申請手続きを行ってもらう。 ・低所得者には手厚く、そして第3子については全額補助とするなど、補助単価の改正を行った。	・現状制度を維持し、近隣町の状況を把握し、私立幼稚園と公立幼稚園の補助基準を検討していく。	有
							学校保健・健診事業	教育委員会	B	・幼児、児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校生活の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。 ・就学児の健康診断をはじめ、環境衛生検査、教職員の健康診断を実施。	・学校保健、環境衛生に係る各種検査、検診、点検を実施している。	・学校保健法に基づき実施し今後も結果を受けての改善や伝染病に関しての予防にも努めるようにしていきたい。	有
							福利厚生事務事業	教育委員会	B	・対象職員の社会保障や健康増進を目的とする。 ・社会保険・雇用保険・労災保険等の雇用に係る各種手続きと管理及び健康診断。	・法令に基づき実施しており今後も実施。	・法令に基づき実施しており今後も実施。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	2	1	学校管理費	690,135,551	83,088,000	86,414,836	教育委員会						
							小学校施設の 管理・保守事業	教育委員会	B	・経年劣化の施設設備の機能維持のための 整備・修繕、補修工事を行う。	・老朽化による施設設備改修、機能維持を 進め、教育ニーズを保障するために必要 な場合は迅速に予算を確保し、修繕・修理 を実施している。	・既存の施設設備の機能維持のための修 繕・補修工事のための予算を継続的に確 保していかなければならない。	有
							給食配膳員の配置	教育委員会	B	・配膳員により、児童へ安全安心な給食を 配膳している。	・学校給食センター方式による給食実施に より、各学校配膳員を配置し、衛生的、安 全に給食を児童に提供している。	・今後も学校給食センター方式による給食 実施により、各学校配膳員を配置し、衛生 的、安全に給食を児童に提供していく。	有
							小学校職員の配置	教育委員会	A	・学校教育の充実。 ・特別支援教育等の介助員配置。	・特別支援対象者の増加、または障害の 多様化のため、特別支援介助員を配置し ている。	・特別支援対象者の増加、または障害の 多様化のため、特別支援介助員を配置し ていく。	有
							小学校用務員の配置	教育委員会	B	・小学校用務の遂行。	・施設設備環境の機能維持のための学校 用務員を配置し、職務を遂行していく。	・施設設備環境の機能維持のための学校 用務員の職務は今後も欠かせない。	有
							小学校町費講師の 配置	教育委員会	A	・きめ細かな学習指導、生活指導などの全 面的な教育にあたる。	・担任・専科・少人数など各校の実状に応 じて活用している。	・引き続き配置していく。	有
10	2	2	教育振興費	14,257,250	11,049,000	8,828,461	教育委員会						
							小学校 就学援助事業 (要保護、準要保護、 特別支援)	教育委員会	A	・経済的理由により就学が困難な児童の保 護者に対し学用品、給食費等の援助を行 う。	・保護者からの申請、所得調べ業務は終 了し、6月末で81名の認定。	・母子家庭の増加や、保護者の失業等、近 年申請者が増加しているが事業継続して いく。	有
							小学校 図書の充実整備	教育委員会	B	・読書教育の基本備品として、時代のニー ズをふまえた学校図書館図書の整備を行 う。	・児童、保護者の図書整備のニーズはより 高まっており、水準維持達成のために推 進している。	・本の廃棄数と購入冊数のバランスによ っても大きく蔵書率変動するが蔵書率 100%を目指していきたい。	有
10	2	6	大規模改造事業費	—	2,873,000	2,243,850	教育委員会						
							小学校 耐震診断・耐震補強 工事	教育委員会	B	・IS値0.7以上を確保するため耐震診断を 行い、その結果で補強工事を実施する。 ・H22年度に北小学校体育館耐震診断を 行った。	・H23年度は、北小学校体育館の耐震補 強設計・西小学校体育館耐震診断業務を 進めている。	・H24年度以降も北小学校体育館耐震補 強工事・西小学校体育館耐震補強設計・ 東小学校体育館耐震診断を計画してい る。	有
10	2	7	情報教育推進事業 費	52,443,615	6,196,000	6,195,780	教育委員会						
							小学校情報教育推進 事業	教育委員会	A	・ICT機器のパソコン・電子黒板等情報機 器を活用し、児童に情報教育の推進を図 る。	・パソコン・電子黒板を使つての授業で集 中力も高まり、幅広い教育を展開してい る。	・今後もパソコン・電子黒板を使つて、よ り高度な授業を行い、視野の広い教育を展 開していく。	有
10	2	9	ことばの教室運営 事業	76,337	248,000	216,273	教育委員会						
							ことばの教室 運営事業	教育委員会	A	・東小学校において、言語発達に問題のある 児童に対し、相談及び指導を行っており、 近隣町も受け入れている。	・県費の先生2名を配置し、ことばの教室 児童の増加により町費指導員を1名配置し ている。	・県費の先生2名は、引き続き要望し、こ とばの教室児童も増加すると考えられるの で、引き続き町費指導員を1名配置してい く。	有
10	2	11	外国語活動実践研 究事業費	287,487	350,000	0	教育委員会						

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	3	1	学校管理費	27,995,324	32,897,000	30,051,353	教育委員会						
							中学校施設の 管理・保守事業	教育委員会	B	・経年劣化の施設設備の機能維持のための 整備・修繕、補修工事を行う。	・老朽化による施設の環境設備、機能維持 を進め、教育ニーズを保障するために予算 の範囲内で執行している。	・既存の施設設備の機能維持のための修 繕・補修工事は予算を確保していかなけれ ばならない。	有
							中学校用務員の配置	教育委員会	B	・中学校用務の遂行。	・施設設備環境の機能維持のための学校 用務員を配置し、職務を遂行していく。	・施設設備環境の機能維持のための学校 用務員の職務は今後も欠かせない。	有
							給食配膳員の配置	教育委員会	B	・配膳員により、生徒へ安全安心な給食を 配膳している。	・学校給食センター方式による給食実施に より、各学校に配膳員を配置し、衛生的、 安全に給食を児童に提供している。	・今後も学校給食センター方式による給食 実施により、各学校配膳員を配置し、衛生 的、安全に給食を児童に提供していく。	有
							中学校職員の配置	教育委員会	A	・学校教育の充実。 ・特別支援教育等の介助員配置。	・特別支援対象者の増加、または障害の 多様化のため、特別支援介助員を配置し ている。	・特別支援対象者の増加、または障害の 多様化のため、状況に応じて特別支援介 助員を配置していく。	有
							中学校町費講師の 配置	教育委員会	A	・きめ細かな学習指導、生活指導などの全 面的な教育にあたる。	・担任・専科・少人数など実状に応じて活 用している。	・引き続き配置していく。	有
10	3	2	教育振興費	14,448,822	18,612,000	16,162,767	教育委員会						
							中学校 就学援助事業 (要保護、準要保護、 特別支援)	教育委員会	A	・経済的理由により就学が困難な児童の保 護者に対し学用品、給食費等の援助を行 う。	・保護者からの申請、所得調べ業務は終 了し、6月末で34名の認定。	・母子家庭の増加や、保護者の失業等、近 年申請者が増加しているが事業継続して いく。	有
							ALTの配置 (外国語指導助手)	教育委員会	A	・外国語の音声や表現になれ親しませるた め、ALT(外国語指導助手)を中学校に2 人配置し、曜日を決めて小学校の外国語 活動の補助にいく。また幼稚園や保育園 にも派遣している。	・より外国語の音声や表現になれ親しませ るため、ALT(外国語指導助手)を中学校 に2人配置し、曜日を決めて幼稚園・保育 園・小学校に外国語活動の補助を行って いる。	・子どもたちの英語に対する興味を高める とともに、幼小中の連携にも役立てたいと 考えるので引き続き事業実施をしていき たい。	有
							中学校図書の 充実整備	教育委員会	B	・読書教育の基本備品として、時代のニー ズをふまえた学校図書館図書の整備を行 う。	・生徒、保護者の図書整備のニーズは、よ り高まっており、水準維持達成のために推 進している。	・本の廃棄数と購入冊数のバランスによっ ても大きく蔵書率が変動するが蔵書率 100%を目指していきたい。	有
10	3	5	大規模改造事業費	81,741,950	5,063,000	2,877,000	教育委員会						
							中学校耐震診断 ・耐震補強工事	教育委員会	B	・平群中学校においてIS値0.7以上を確 保するため耐震診断を行い、その結果で 補強工事を実施する。H22年度には、中 学校体育館の耐震補強設計業務を実施し た。	・H23年度は、中学校体育館の耐震補強 工事を進めている。	・中学校校舎・体育館のすべての耐震補 強は、完了した。	有
10	3	7	情報教育推進事業 費	12,010,399	28,546,000	27,452,636	教育委員会						
							中学校 情報教育推進事業	教育委員会	A	・ICT機器のパソコン・電子黒板等情報機 器を活用し、生徒に情報教育の推進を図 る。	・パソコン・電子黒板を使つての授業で集 中力も高まり、幅広い教育を展開してい る。	・今後もパソコン・電子黒板を使つて、よ り高度な授業を行い、視野の広い教育を展 開していく。	有
							中学校 太陽光発電設置事業	教育委員会	A	・中学校へ太陽光発電を設置し、生徒 達に太陽光発電システムの発電状況や 仕組みの学習を行うとともに地球温暖 化防止対策を実施している。	・H22年度に中学校への設置工事が 完了、同時に発電を開始。生徒達に環 境問題に関するさまざまな情報を提供 し、エコ教育の推進を行っている。	・今後も太陽光発電システムの発電状況や 仕組みの説明、環境問題に関するさまざ まな情報を提供し、引き続き、環境問題や エコ教育を推進していく。	無

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	4	1	幼稚園費	80,380,685	81,608,000	76,375,427	教育委員会						
							幼稚園運営事業	教育委員会	A	・遊びを通して総合的な指導を行い、幼児の心身の調和のとれた発達を促す。	・職員の資質向上のための研修を行い、質の高い保育を行う。 ・幼稚園教育の理解のため、町や地域の行事に参加し、周知する。 ・地域とのかかわりを大切にした体験活動を取り入れ、幼児の生活が豊かになるように推進する。	・職員の資質向上のための研修に取り組む。 幼稚園教育の重要性を広く周知できるように、町や地域の行事等に今後も参加する。 ・体験活動を通して、幼児の人間性や生活が豊かになるように進めていく。 ・幼保一体化の課題に向け、教育目標等の検討に取り組む。	有
							幼稚園職員の配置	教育委員会	A	・幼稚園教育の充実。 ・特別支援教育の加配講師の配置。 ・預かり保育担当講師を設置。	・特別支援教育を要する幼児の増加。 ・一人一人を大切にした保育に取り組み、充実した園生活にができるように取り組む。 ・保護者の就労等の理由から預かり保育の要請があり、該当する幼児が園内で安心して過ごせるように取り組む。	・特別支援教育を必要とする幼児の増加。 ・支援を必要とする幼児の個性が違うことから、今後も加配講師を配置し、適切な指導をする。 ・保護者の預かり保育への要請が強いことから、今後も必要である。	
10	5	1	社会教育総務費	35,896,317	38,491,000	31,242,451	教育委員会						
							家庭教育学級	教育委員会	B	・家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どもに関わる様々な問題について、計画的・継続的に学習する場として、小中学校・幼稚園で実施する。	・6月 給食試食会・子宮頸ガンの予防について、7月 自立整体・高校訪問、8月 親子陶芸教室、10月 アロマクラフト、11月 社会見学、1月 絵本講座、2月 工場見学など、年間計画書に基づき順次実施する。	・家庭における教育力を高めるため、子育てに関する不安を軽減できる相談体制の充実や、親同士が情報交換をしながら子育てについて学びあう事ができるよう、引き続き推進する。	有
							成人式事業	教育委員会	B	・「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ます記念すべき日」として、新成人を祝うために式典を行う。	・H24年1月の実施に向け、夏以降に準備を進める。	・開催目的に照らし、今後も引き続き実施する。実施の方法については実行委員会形式など新たな方向性も探るものとする。	有
							青少年健全育成事業 (青少年補導委員会)	教育委員会	A	・平群町における青少年の健全育成及び青少年の不良化防止対策を図り、また、非行の早期発見に努める。	・月1回の定例委員会における情報交換、月2回の定例巡回補導を実施。補導委員自身の身を守るための講習会や研修が必要。	・巡回補導を通じて児童、生徒及び有職・無職少年の問題行動を未然に防止できるよう、町内コンビニ、書店等溜まり場となりやすい箇所の補導活動を強化する。	有
							青少年地域活動事業	教育委員会	A	・青少年(町子連、ボーイスカウト、ガールスカウト、青年団等)の積極的な地域活動への参加を推進し、活動を通して自立心を養うなど、健全育成に努める。 ・子ども会カーニバル、ウォークラリー、夏休み地域ラジオ体操会、新春お楽しみ会等を実施する。	・子ども会カーニバル(6月6日)を実施し、JL講習会(8月)及びウォークラリー(10月)の準備を進める。	・町内の子ども達が一同に会し、学校や家庭だけでは体験できない遊びや活動を通じて、異年齢の子ども達との関わりの中で協調性・責任感・我慢強さ、他人への思いやりを育めるよう展開する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表											
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無	
10	5	2	公民館総務費	25,626,330	26,743,000	27,364,056	教育委員会							
							中央公民館運営事業	教育委員会	B	・文化芸術活動の中心として、また住民全ての交流の場として利用できるよう施設運営を図る。	・エアコンの修繕や館内給水系統変更の検討を進めている。 ・築40年近く経ち、施設全体が老朽化しており、建替え又は、大規模な改修が必要である。また、公民館登録クラブが多数あるなか、部屋が取りにくいなど、ニーズに見合う部屋数がない。	・H22年度に大ホール屋上防水工事、1階男子トイレ改修工事、揚水ポンプ交換工事等を実施したが、建替えも含めた中期的な計画が必要。	有	
							公民館教室開講事業	教育委員会	B	・町内在住・在勤者を対象に、地域に根ざした学習を提供する場として実施する。(月1回若しくは、月2回開講)。	・開講式(5月31日)を終え、22講座を実施している。 ・23年度から新たな6教室を実施しているが、一部開講できなかった講座もあり、引き続き住民ニーズの把握に努める。	・地域に密着した教室を目指し、内容に工夫を凝らしながら、引き続き実施する。	有	
							文化祭開催事業	教育委員会	A	・文化の振興を図るため、日頃の練習成果の発表の場として、また、地域のクラブ・団体の作品展示の場として開催。子どもから高齢者までのコミュニケーションを図る場として開催する。	・第1回実行委員会開催の準備を進める。また、今年度の企画・運営について協議検討し、町内で行われる日頃の文化・芸術活動の集大成の場としての成功を目指す。	・町内で文化、芸術活動をする者が、文化祭に出演・出展並びに模擬店出店するにこだわらず、自分たちの活動の集大成として全体とし文化祭を盛り上げ、成功できるよう導いていく。	有	
10	5	4	文化財保護費	9,693,901	10,359,000	8,682,103	教育委員会							
							埋蔵文化財(町内遺跡)発掘調査事業	教育委員会	B	・周知の遺跡地内における個人住宅建設に伴う発掘調査事業。 ・調査費用はすべて公費で賄われ、その内町の負担は25%である。	・7月当初で対応する建築計画はない。	・町単費での対処は困難であり、国庫補助事業の予算確保が必要。	有	
							国史跡・烏土塚古墳の維持管理事業	教育委員会	B	・町内唯一の国史跡である烏土塚古墳の環境維持管理業務。	・地元要望もあり、北東～東部の高木等を担当者と地元住民の協力で伐採処理。 ・高石垣の草刈は業者委託で実施予定。予算は地元要望で増額されているが除草剤処理も計画しており、委託できない部分は担当者で実施することとなる。	・地元からの整備促進要望が高まっており、予算面も含めて計画的な整備方針の確立が求められる。	有	
							国・重要有形民俗文化財・十三塚維持管理事業	教育委員会	B	・十三塚の維持管理業務。	・緊急雇用対策事業で実施予定。	・緊急雇用対策事業が終了すれば、平成20年度以前と同様、担当者の業務となるが何らかの対策が必要。	有	
							重要文化財(民家)環境整備事業	教育委員会	A	・町内唯一の重要文化財民家である藤田家住宅の環境整備事業。 ・防災施設の維持管理、敷地内の植木の剪定業務が県の補助事業としてあり、町からも補助金を出している。	・2分の1県費補助の防災施設の点検と植栽等の環境整備事業に対して、35%の補助金を出している。	・補助制度の継続を要望。	有	
							奈良県史跡、西宮古墳維持管理事業	教育委員会	A	・平群中央公園にある西宮古墳の維持管理。	・落ち葉の処理や南側のU字溝の掃除を含めて担当者で実施。外周部を中心に緊急雇用対策事業でも対応。	・緊急雇用対策事業が終了すれば、平成20年度以前と同様、担当者の業務となるが何らかの対策が必要。	有	
							平群町史跡、剣上塚古墳維持管理事業	教育委員会	A	・文化財担当者と平群史蹟を守る会の協働作業で古墳と周辺部分の約1,000㎡の草刈り、刈草の搬出を年2回行う。	・通年通り7月、12月に実施の予定。	・史蹟を守る会の根幹的な事業であり、行政側がその支援を受けている。	有	

平成22年度			平群町政策基本体系表											
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無	
10	5	5	生涯教育学習事業費	331,103	474,000	322,388	教育委員会							
							へぐり友遊教室	教育委員会	B	・生涯学習の推進を目的に、より多様化する学習意欲に応じて、町民一人一人が生涯にわたって学ぶことができ、生き甲斐につながる生涯学習を総合的に支援する。 ・住民の学習意欲を支えるための講座や子どもの学校外活動の充実を図るための講座として、年間26講座を順次開催する。 ・暮らしの安全、安心 4講座。 ・シニアステージデビュー 9講座。 ・いきいき女性教室 3講座。 ・健康・文化 5講座。 ・子ども・ファミリー向け 5講座。	・この講座で学んだ事を生かし、地域社会で活躍してもらえる人材を育成し、人生をいきいきと過ごすことのできる基礎となる学習講座を企画運営していく。		有	
10	5	6	人権教育推進事業費	700,589	1,162,000	980,167	教育委員会							
							人権問題 地区別懇談会事業	教育委員会	B	・町内全ての住民を対象として、人権に関する正しい知識、精神を養うとともに「差別のない住みよい社会・ぬくもりと優しさのある地域社会」の実現を目指す。	・7月19日に「地区別懇談会見直し検討委員会」を開催し、22年度の地区懇の総括と23年度のあり方や運営を検討する。できるだけ多くの住民に参加してもらえるような工夫が必要。	・地域と行政が一体となって取り組むこと、いわゆる地域の力が求められているなか、地域の力を育てる意味からも、身近な問題や不安に思っている事も含めて、行政と地域が互いに議論しながら問題の解決に努める。		有
							人権教育指導者 学習会事業	教育委員会	B	・人権教育の推進のため、行政職員さらには、地域住民を対象として研修会を開催し、人権問題の解決に必要な指導者の養成を行う。	・6月28日 「認知症を支える地域づくり」講師 中島医院院長 中島孝之 氏。 ・6月30日 「子どもの育ちを見抜く眼」講師 宝山寺福祉事業団児童養護施設愛染寮寮長 末松保喜 氏 を実施した。	・人権尊重のまちづくりを推進するため、今後も人権問題に関する教育活動を継続し、人権問題に関するリーダー的人材を養成する。		有
10	5	13	発掘調査受託事業費	0	1,600,000	0	教育委員会							
							文化財保護事業	教育委員会	—	・周知の遺跡地内での営利目的の開発に伴う発掘調査の受託事業で、費用は原因者の100%負担。	・7月当初で対応する建築計画はない。	・急な事業実施に対応するべく、予算項目の確保。		無
10	5	16	子どものふれあい学習	432,524	624,000	478,207	教育委員会							
							子ども人権学習教室 事業 ～へぐりai教室～	教育委員会	B	・自然体験・ものづくり・職業体験・ボランティアなど様々な活動を体験することにより、なかまづくりや家族の絆などを学び自己を大切にすることを育成するために開催する。	・4月19日(火) 代表者会議開催。 ・8月22日(月) 第1回「楽しく学ぼう囲碁入門」 中央公民館。 ・8月28日(日) 第2回「夏の思い出～親子でソーメン流し～」 東小学校。 ・全7回開催予定。	・小さな教室ではあるが、親と子の関わり、周りの人や子ども同士の関わりの中で、絆を確かめ深め、仲間づくりやつながりを学べるよう引き続き実施する。		有
							放課後子ども教室	教育委員会	B	・放課後の子ども達の安全で安心して活動できる居場所づくりと、地域の大人が地域の特色を生かしながら様々な体験活動や学習活動を子ども達と一緒に行うことで、子ども達の「人間力」の育成を図ると共に、社会規範などを学び、豊かな心の育成を目指す。	・4月21日(木) 第1回運営委員会。 ・5月18日(水) 第1回教室 宿題、運動。 ・6月 1日(水) 第2回教室 宿題 バドミントン、15日(水) 第3回教室 宿題 サツマイモ植え。 ・7月 6日(水) 第4回教室 宿題 粘土遊び。 ・以後 隔週水曜日実施予定 (年間20日)。	・この教室で異なる年齢の子ども達と接しながら、勉強もし、遊びもしながらのびのびと過ごし、この教室をとおして、楽しく過ごし、人を思いやる心、ルールを守る大切さが自然と身につくように実施する。		有

平成22年度 平群町政策基本体系表													
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越金) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	5	18	観光文化交流館運営費	15,506,269	13,235,000	14,811,455	教育委員会						
							観光文化交流館 図書館運営事業	教育委員会	B	・観光文化交流館として地域資料の収集と提供、発信を行うと共に、図書館として図書資料の選書や購入、相互貸借により利用者に提供する。 ・H22年度住民生活に光を注ぐ交付金による「学校図書館支援事業」で町内小中学校図書館と町立図書館の横断検索システムを構築。 ・「平群町子ども読書活動推進計画」の策定 8-9月策定会議・策定書の提出と町民への周知。 ・H23年度緊急雇用対策事業により「地域資料整備事業」を実施。貴重資料の登録とあすのす資料コーナーの整備を行う。	・子ども読書活動推進事業として、引き続き学校図書館の整備支援、読書ボランティアの要請研修事業、町内校・園・ボランティア等と協力して推進していく。 ・ホームページの充実を通して、インターネットによる利用者への利便性を図る。 ・平群町観光ボランティアガイドの会事務局窓口として、ボランティアガイドの活性化をバックアップする。		有
10	6	1	保健体育総務費	57,698,173	70,410,000	73,652,573	教育委員会						
							社会体育行事 (各種大会・教室)	教育委員会	A	・町民「1人1スポーツ」を目指し、スポーツを通じて広く交流を深めると共に、体力づくり、健康の保持増進、生涯スポーツの推進に取り組む。	・4月 春の歩く会など 3大会、5月 ゲートボール大会など 4大会、6月 町村会杯など2大会。 ・年間を通じて21の大会等を実施し、積極的な取組みを行っているが、高齢者の増加や参加者のニーズの変化に伴い、既存の種目では参加者の減少や敬遠が見られる。	・従来型の種目に加えて、誰もがより簡単に楽しく参加できる軽スポーツを積極的に取り入れていく。 ・余暇時間の増加や健康に対する関心や意識の高まり等により、日常生活における住民のスポーツ活動が増加傾向にある。そのような中、総合スポーツセンターを拠点に、誰もがよりスポーツに親しめるよう、その取組みの1つとして、総合型地域スポーツクラブの創設を目指す。	有
							体育施設管理事業	教育委員会	B	・総合スポーツセンター、中央公園・北公園・健民グラウンド、各テニスコートなど、各種公共施設の適正な維持管理。	・ウォーターパーク開場に向け、子供用プール底面塗り替え・プールサイド防滑シート張替え等を実施した。 ・H22年度から、改めて4年間の指定管理者を選定し、維持管理につとめているが、設備・備品の老朽化が目立ち、毎年一定額の維持補修費が必要。	・あらゆる世代の町民が利用できるスポーツ振興の拠点として、町民の体力づくりや健康の保持増進に貢献できるよう、その維持管理に努める。	有
10	6	2	学校給食センター費	108,297,863	100,157,000	94,999,142	教育委員会						
							学校給食事業	教育委員会	A	・学校給食共同調理場として、小・中学校一環した完全給食を実施。安定した食材で栄養バランスのとれた美味しい給食を児童、生徒に提供している。	・計画的な調理機器等の入替えが必要となってきた。 ・地産地消事業の推進を行っている。 ・H23年度の給食数は、小学校1, 101食、中学校497食 合計1, 598食の給食を実施。又、牛乳・卵アレルギーの児童・生徒に代替食を提供していますが、今後、他のアレルギー食物についても調査・研究しながら今後も積極的に取り組みが必要。	・計画的に調理機器等の入替えを進める。 ・地産地消事業を引続き推進しアレルギーのある児童・生徒に対しても除去食や代替食について具体策を講じていく。	有
10	6	3	生涯スポーツ推進事業費	461,870	611,000	552,539	教育委員会						
							さわやかスポーツ教室	教育委員会	B	・一般成人・中高年の体力づくりやスポーツ体験等、人との交流を目的とし、主に軽スポーツやハイキングを実施。	・前期5回(5月～6月)終了、後期5回(10月～11月)実施予定。 ・ここ数年は、ある程度参加者が固定化されていることや、参加人数もやや少ないことから、事業メニューの見直しや、さらなる広報活動が必要。	・参加者に体力づくりや軽スポーツにふれあう機会を提供する事が大切であり、より多くの参加が見られるよう、引き続き実施する。	有
							夏のふれあいスポーツ教室	教育委員会	B	・身体障がい者(児)と健常者が水遊びを通じてふれあい、相互の友愛と障がいに対する理解を深め、教育・福祉の向上を図ることを目的とする。	・8月3日、17日にウォーターパークで開催予定。	・障がい児と共に水と親しむ機会を提供できるよう、引き続き実施する。	有
							水泳教室	教育委員会	A	・初心者を中心に泳ぎ方、息継ぎの仕方を指導する。また基礎泳法の習得を目指し、夏休み期間中に7日間開催する。	・7月21日～27日の間、東小プールで実施予定。	・水難事故防止や体力づくりに役立つよう、また、子ども達に泳ぐことの楽しさ・面白さが伝わるよう引き続き実施する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
10	6	5	学校体育施設開放 事業費	139,375	495,000	167,104	教育委員会						
							学校体育施設 開放事業	教育委員会	B	・スポーツ及びレクリエーションの振興を図 るため、町立学校の体育施設を学校教育 に支障のない範囲で町民に開放する。	・年間を通じて平均した利用があり、一般 住民のスポーツ振興に貢献しており、少年 少女スポーツクラブには無料開放してい る。 ・毎年度、一定の維持補修経費や施設備 品の充実が必要である。	・町民のスポーツ及びレクリエーションの振 興を図れるよう、引き続き実施する。	有
10	6	6	体育指導委員事業 費	598,520	566,000	576,740	教育委員会						
							体育指導委員会	教育委員会	B	・町におけるスポーツ振興、またそのため のコーディネーターとして、スポーツの実技 指導、助言を行う。	・少年少女スポーツ大会やさわやかスポー ツ教室等での実技指導を行っている。 ・指導者の高齢化が目立っており、より若 い世代の指導者の育成が必要である。	・スポーツを通じて、町民の体力づくり、健 康の保持増進につながるよう、引き続き実 施する。	有

平成22年度			平群町政策基本体系表										
款	項	目	予算科目 名(目)	H21 決算額 (円)	H22 当初予算額 (繰越含) (円)	H22 決算見込額 (円)	事務事業名 (行政実態調査)	担当課	評価	事業概要	平成23年度 事業執行状況と課題	平成24年度以降 に向けての 現課の方針	第4次総合 計画位置付 有・無
11	1	2	農業用施設災害復 旧費	—	0	693,000	経済建設課						
11	2	1	道路橋梁災害復旧 費	0	110,000	9,119,671	経済建設課						
							公共土木災害事業	経済建設課	B	・近年の異常気象による集中豪雨やゲリラ豪雨が原因による土砂や公共施設崩壊等の災害発生に対して、迅速な復旧を図る。 ・平成22年度6箇所の災害箇所の内、繰越事業として、北櫟原54号線外1の災害復旧工事を実施する。また、大雨や災害が発生する恐れのある時には、公共施設の事前点検や清掃等を実施。また、災害発生時には、迅速な対応を実施する。	・現状維持。		無
12	1	1	元金	792,284,439	783,100,000	783,051,664	公債費	総務財政課	B	・発行起債の管理。	・既発債の適正管理。	・財政難の中、新たな起債発行の抑制に努める。	無
12	1	2	利子	143,534,239	159,650,000	136,879,009	公債費	総務財政課	B	・発行起債の管理。	・既発債の適正管理。	・財政難の中、新たな起債発行の抑制に努める。	無
12	1	3	公債諸費	1,592	5,000	0	公債費	総務財政課	B	・発行起債の管理。	・既発債の適正管理。	・財政難の中、新たな起債発行の抑制に努める。	無
13	1	1	諸支出金	0	0	0		総務財政課					
14	1	1	前年度繰上充用金	351,314,881	0	133,440,763		総務財政課					
15	1	1	予備費	0	20,089,000	0	予備費	総務財政課	B	・緊急予算執行時のための予算。	・執行の是非について適正管理。	・適正管理に努め執行の際は、説明責任を果たす。	無
歳出合計				7,130,352,092	6,778,385,000	7,077,073,239	※平成22年度当初予算額、及び平成22年度決算見込額に、平成21年度繰越明許費含む。						